

有価証券報告書

(第5期) 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

目 次

頁

第5期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	9
第2	【事業の状況】	10
1	【業績等の概要】	10
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	20
6	【研究開発活動】	23
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3	【設備の状況】	28
1	【設備投資等の概要】	28
2	【主要な設備の状況】	28
3	【設備の新設、除却等の計画】	29
第4	【提出会社の状況】	30
1	【株式等の状況】	30
2	【自己株式の取得等の状況】	33
3	【配当政策】	34
4	【株価の推移】	34
5	【役員の状況】	35
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5	【経理の状況】	47
1	【連結財務諸表等】	48
2	【財務諸表等】	85
第6	【提出会社の株式事務の概要】	110
第7	【提出会社の参考情報】	111
1	【提出会社の親会社等の情報】	111
2	【その他の参考情報】	111
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

平成24年3月期連結会計年度

平成24年3月期事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第5期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成24年5月7日付けで、東京本社は中央区日本橋本町から同区日本橋小網町へ移転しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	315,636	414,752	404,747	409,540	407,156
経常利益 (百万円)	54,408	72,582	61,649	76,684	68,759
当期純利益 (百万円)	21,993	26,532	30,253	37,747	39,014
包括利益 (百万円)	—	—	—	35,007	41,946
純資産額 (百万円)	667,808	666,220	676,813	695,959	721,485
総資産額 (百万円)	807,261	810,756	796,858	818,705	819,925
1株当たり純資産額 (円)	1,163.96	1,162.69	1,194.79	1,230.16	1,275.85
1株当たり 当期純利益金額 (円)	50.12	47.28	53.91	67.27	69.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	80.5	84.1	84.3	87.3
自己資本利益率 (%)	4.9	4.1	4.6	5.5	5.5
株価収益率 (倍)	23.2	20.5	24.5	20.1	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,096	50,540	23,923	59,067	37,247
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,829	△74,508	△61,227	△7,651	△63,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,070	△15,986	△17,105	△15,419	△17,160
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	160,096	116,903	62,958	97,880	54,344
従業員数 (人)	10,361	10,030	9,266	9,198	9,180

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、平成20年3月期を第1期としております。なお、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、当該合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間連結会計期間の連結業績に、平成19年10月1日以降の同社から引き継いだ事業を含んだ当社の連結業績を合算したものとなっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	269,067	367,660	385,630	390,281	389,151
経常利益 (百万円)	52,152	73,886	65,132	79,282	69,611
当期純利益 (百万円)	23,521	31,801	42,654	50,113	44,368
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	561,417	561,417	561,417	561,417	561,417
純資産額 (百万円)	476,454	482,121	512,799	542,555	575,271
総資産額 (百万円)	597,809	615,074	630,948	663,198	674,081
1株当たり純資産額 (円)	848.95	859.12	913.82	967.01	1,025.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	35.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額	58.48	56.67	76.01	89.31	79.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	78.4	81.3	81.8	85.3
自己資本利益率 (%)	6.7	6.6	8.6	9.5	7.9
株価収益率 (倍)	19.9	17.1	17.4	15.1	14.7
配当性向 (%)	44.5	49.4	36.8	31.4	44.3
従業員数 (人)	6,266	5,715	5,186	4,957	4,826

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、平成20年3月期を第1期としております。なお、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成19年10月1日以降の同社から引き継いだ事業に係る経営成績等が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

延宝6年 (1678年)	田邊屋五兵衛、大阪土佐堀に「たなべや薬」を看板に創業
大正5年5月	大阪市北区に本庄工場を建設し、各種薬品の国産化体制に乗り出す
大正14年8月	山口県小野田市に小野田工場を建設し、サリチル酸の生産を開始
昭和8年12月	個人組織の田邊五兵衛商店を株式会社に改組(資本金415万円)
昭和14年7月	大阪市淀川区加島に加島工場(現在の大阪工場)を建設
昭和17年9月	加島工場内に大阪研究所開設
昭和18年8月	社名を田邊製薬株式会社と改称
昭和24年5月	当社株式、東京・大阪両証券取引所に上場
昭和33年5月	本庄工場を閉鎖
昭和35年1月	埼玉県戸田市に東京工場・東京研究所を建設
昭和37年9月	台湾に台湾田辺製薬股份有限公司(現・連結子会社)を設立、海外での生産・販売に乗り出す
昭和45年1月	アメリカ・カリフォルニア州サンディエゴにタナベU. S. A. 社(現・連結子会社)を設立
昭和45年7月	インドネシア・バンドンにタナベ・アバディ社(現・連結子会社 平成15年6月からタナベ インドネシア社に社名変更)を設立
昭和47年12月	ベルギー・ブリュッセルにタナベ ヨーロッパ社(現・連結子会社)を設立
昭和62年7月	台湾に台田薬品股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成2年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンディエゴにタナベ リサーチ ラボラトリーズU. S. A. 社(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	中国・天津市に天津田辺製薬有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年12月	東京工場を閉鎖
平成9年4月	東京都葛飾区の立石製薬株式会社を吸収合併し、立石工場とする
平成11年6月	立石工場を閉鎖
平成12年12月	アメリカ・ニュージャージー州ハッケンサックにタナベ ホールディング アメリカ社(現・連結子会社 平成21年10月からミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社に社名変更)を設立
平成14年11月	動物薬事業を大日本製薬株式会社に営業譲渡
平成15年12月	アメリカ・ニュージャージー州ハッケンサックにタナベ ファーマ デベロップメント アメリカ社を設立
平成17年10月	小野田工場を会社分割し、山口県山陽小野田市に山口田辺製薬株式会社を設立
平成19年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社に社名を変更 合併により鹿島事業所、横浜事業所、かずさ事業所他を承継 また、主な連結子会社として株式会社エーピーアイ コーポレーション、株式会社ベネシス、MPテクノファーマ株式会社、株式会社バイファ他を承継
平成20年10月	MPテクノファーマ株式会社が山口田辺製薬株式会社を吸収合併し、田辺三菱製薬工場株式会社に社名を変更
平成21年4月	鹿島工場を会社分割し、田辺三菱製薬工場株式会社へ承継 株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式を三菱化学株式会社に一部売却し、同社は関連会社となる
10月	大阪工場を会社分割し、田辺三菱製薬工場株式会社へ承継
11月	タナベ ファーマ デベロップメント アメリカ社を清算

3【事業の内容】

当社グループは、平成24年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社31社（連結子会社28社、持分法適用子会社2社、非連結子会社1社）および関連会社3社の計36社で構成されており、主に医薬品事業を営んでおります。事業等の内容と各関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で行っております。

医療用医薬品とは、医師もしくは歯科医師によって使用され、またはこれらの者の処方せんによって使用されることを目的として供給される医薬品をいい、一般用医薬品とは、医療用医薬品以外の医薬品で、一般消費者が薬剤師等による説明や相談を参考にしながら直接薬局・薬店等から購入して使用することを目的として供給される医薬品をいいます。

当社グループにおいては、医療用医薬品の売上高が医薬品事業全体の9割以上を占めております。

なお、医療用医薬品および一般用医薬品の主要な製商品は以下のとおりであります。

	製商品名	効能・効果	平成24年3月期 売上高
医療用医薬品	レミケード	関節リウマチ、クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎	国内 663億円 海外 0億円
	ラジカット	脳梗塞急性期に伴う神経症候、日常生活動作障害、機能障害の改善	国内 225億円 海外 ー
	セレジスト	脊髄小脳変性症における運動失調の改善	国内 180億円 海外 0億円
	アンプラーグ	慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状の改善	国内 153億円 海外 4億円
	ウルソ	慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善、胆石の溶解等	国内 145億円 海外 0億円
	メインテート	本態性高血圧症、狭心症、心室性期外収縮、慢性心不全	国内 137億円 海外 2億円
	タリオン	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒	国内 133億円 海外 7億円
	デパス	神経症、心身症、うつ病、統合失調症、筋収縮性頭痛、頸椎症、腰痛症における不安・緊張・神経衰弱・睡眠障害等	国内 110億円 海外 4億円
	ヴェノグロブリンIH	重症感染症、特発性血小板減少性紫斑病、川崎病等	国内 107億円 海外 ー
	ヘルベッサー	本態性高血圧症、狭心症、異型狭心症等	国内 87億円 海外 49億円
	タナトリル	高血圧症、腎実質性高血圧症、1型糖尿病に伴う糖尿病性腎症	国内 83億円 海外 17億円
	ワクチン	ミールビック（麻しん風しん予防）、インフルエンザHAワクチン（インフルエンザ予防）、ジェービックV（日本脳炎予防）等	国内 288億円 海外 16億円
一般用医薬品等	アスパラドリンク	肉体疲労時の栄養補給等	国内 27億円 海外 ー
	フルコート	湿疹、皮膚炎等	国内 14億円 海外 ー

(国内)

医薬品は、当社から医薬品卸売業者を経て、病院・診療所などの医療機関、薬局等を通じ、患者さんに提供しております。一部他社からの仕入品がありますが、当社、製造子会社である田辺三菱製薬工場株式会社、株式会社ベネシなどが製造し、当社が医薬品卸売業者へ販売しております。一部の製品については株式会社エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品株式会社に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託するとともに、当社より田辺製薬販売株式会社にジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を委託しております。

(海外)

アジアにおいては、一部当社から原料の供給を受け、天津田辺製薬有限公司、三菱製薬（広州）有限公司、ミツビシ タナベ ファーマ コリア社、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造し、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

北米においては、当社はタナベ リサーチ ラボラトリーズ U. S. A. 社およびミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社へ研究開発業務を、ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社へマーケティング業務をそれぞれ委託しております。また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。

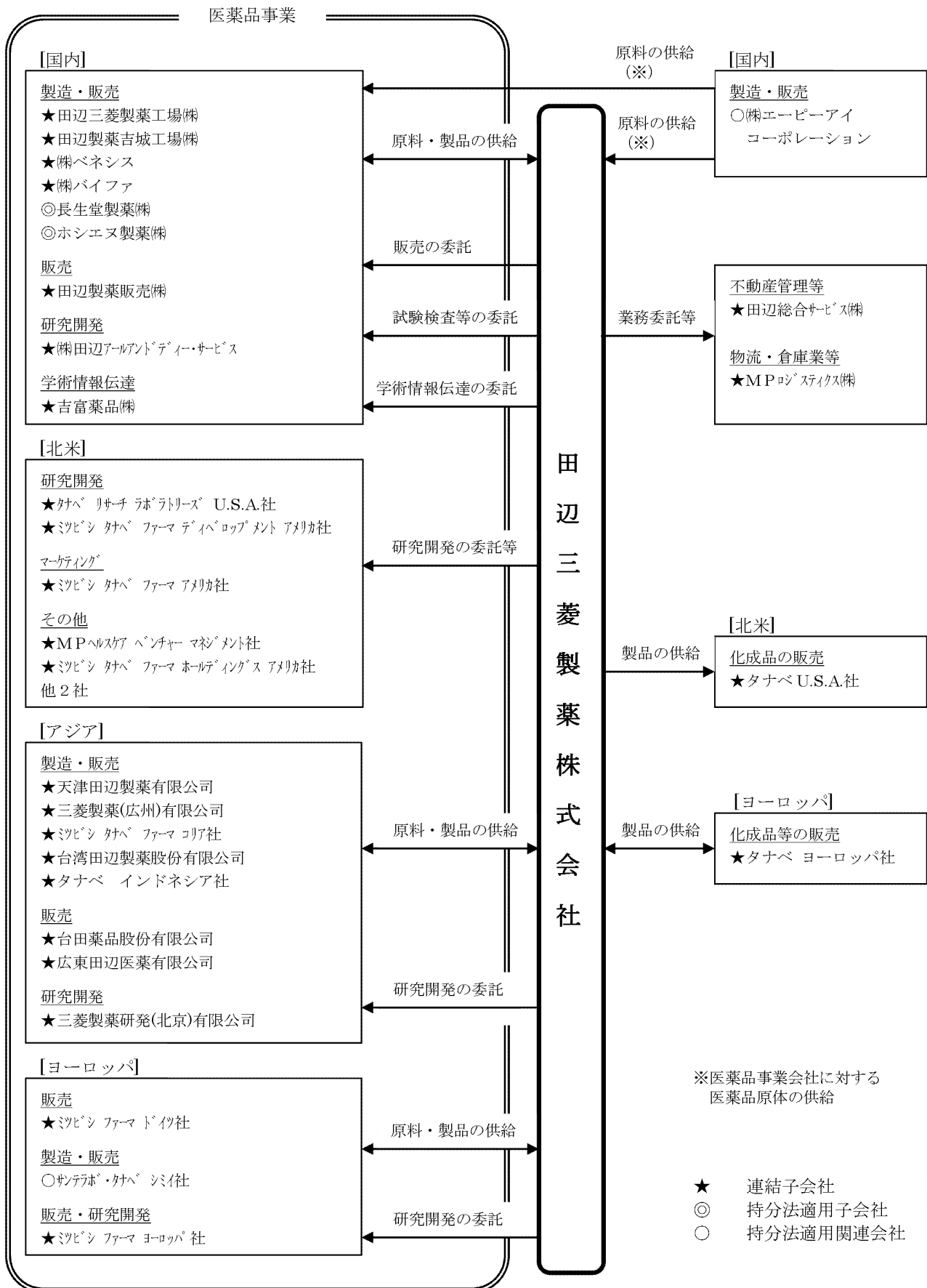
ヨーロッパにおいては、タナベ ヨーロッパ社、ミツビシ ファーマ ドイツ社などが販売を行っております。また、当社はミツビシ ファーマ ヨーロッパ社に開発業務を委託しております。

[その他]

医薬品事業の他、化成品の製造・仕入・販売、不動産管理等を国内および海外で行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

親会社
(株)三菱ケミカルホールディングス



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注)2	東京都港区	50,000	グループ 会社の経営 管理	(被所有) 56.4	当社から資金の寄託を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 田辺製薬吉城工場㈱	岐阜県飛騨市	400	医薬品	100.0	当社から医薬品原料等の供給を受け、当社に 医薬品を供給しております。
㈱ベネシス (注)4	大阪市中央区	3,000	医薬品	100.0	当社に医薬品を供給しております。 また、当社から建物を賃借しております。
田辺三菱製薬工場㈱ (注)4	大阪市中央区	1,130	医薬品	100.0	当社から一部医薬品原料等の供給を受け、当 社に医薬品を供給しております。 当社から土地・建物等を賃借しております。 また、当社から資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
㈱バイファ (注)4	北海道千歳市	7,500	医薬品	51.0	当社に医薬品を供給しております。 当社から資金援助を受けております。
㈱田辺アール アンドディー・サービス	大阪市淀川区	44	医薬品	100.0	当社から医薬品の試験検査等を受託しており ます。 当社から建物を賃借しております。
吉富薬品㈱	大阪市中央区	385	医薬品	100.0	当社から当社販売品の学術情報伝達業務の一 部を受託しております。 当社から建物を賃借しております。
田辺製薬販売㈱	大阪市中央区	169	医薬品	100.0 (15.0)	当社からジェネリック医薬品のプロモーション ならびに販売を受託しております。
田辺総合サービス㈱	大阪市中央区	90	その他	100.0	当社から不動産管理、宣伝物制作等を受託し ております。
MPロジスティクス㈱	大阪市中央区	95	その他	65.0	当社から販売物流業務を受託しております。
天津田辺製薬有限公司	中華人民共和国 天津市	千米ドル 12,000	医薬品	66.7	当社から医薬品原料等の供給を受けておりま す。
三菱製薬(広州)有限公司	中華人民共和国 広州市	千米ドル 12,000	医薬品	100.0	当社から医薬品原料の供給を受けておりま す。 当社から資金援助を受けております。
三菱製薬研発(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 1,000	医薬品	100.0	当社から医薬品開発業務を受託しておりま す。
広東田辺医薬有限公司	中華人民共和国 広州市	千元 7,000	医薬品	100.0	当社から医薬品を購入し、販売しておりま す。
ミツビシ タナベ ファーマ コリア社	大韓民国 ソウル	百万ウォン 2,100	医薬品	100.0	当社から医薬品原料の供給を受けておりま す。
タナベ インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 2,500	医薬品	99.6	当社から医薬品原料等の供給を受け、一部医 薬品を当社に供給しております。
台湾田辺製薬股份有限公司	中華民国台北市	千台湾元 90,000	医薬品	65.0	当社から医薬品原料等の供給を受けておりま す。
台田薬品股份有限公司	中華民国台北市	千台湾元 20,000	医薬品	65.0	—
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社	アメリカ マサチューセツ ツ州	米ドル 100	医薬品	65.0	—
ミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社	アメリカ ニュージャージ ー州	米ドル 166	医薬品	100.0	—
タナベ リサーチ ラボラトリーズ U. S. A. 社	アメリカ カリフォルニア 州	千米ドル 3,000	医薬品	100.0 (100.0)	当社から医薬品研究業務を受託しておりま す。
タナベ U. S. A. 社	アメリカ カリフォルニア 州	千米ドル 1,400	その他	100.0 (100.0)	当社から化成品等を購入し、販売しておりま す。
ミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社	アメリカ ニュージャージ ー州	米ドル 100	医薬品	100.0 (100.0)	当社から医薬品開発業務を受託しておりま す。
ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社	アメリカ ニュージャージ ー州	米ドル 100	医薬品	100.0 (100.0)	当社から医薬品マーケティング業務を受託し ております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
タナベ ヨーロッパ社	ベルギー ザベンテン	千ユーロ 260	その他	100.0	当社から化成品等を購入し、販売しております。
ミツビシ ファーマ ヨーロッパ社	イギリス ロンドン	千ポンド 4,632	医薬品	100.0	当社から医薬品開発業務を受託しております。
ミツビシ ファーマ ドイツ社	ドイツ デュッセルドル フ	千ユーロ 25	医薬品	100.0 (100.0)	—
他2社 (注)5	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) ㈱エーピーアイ コーポレーション	大阪市中央区	4,000	その他	47.7	当社に一部医薬品原料等を供給しております。 当社から土地・建物等を賃借しております。
サンテラボ・ タナベ シミイ社	フランス パリ	千ユーロ 1,600	医薬品	50.0	当社に医薬品原料を供給しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社であります。

5 清算手続中のウェルファイド・インターナショナル社およびその連結子会社であるアルファ・セラピューティクス社であり、債務超過会社であります。当連結会計年度末時点の債務超過の金額は、ウェルファイド・インターナショナル社グループの連結ベースで21,108百万円であります。また、両社とも特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	9,037
その他	143
合計	9,180

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,826	43.3	19.3	8,787

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在、当社および連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

提出会社（国内連結子会社等を含む）

組合員 5,632人

（U I ゼンセン同盟（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）ならびに J E C 連合（日本化学エネルギー産業労働組合連合会）に所属）

三菱製薬(広州)有限公司

組合員 415人

天津田辺製薬有限公司

組合員 386人

タナベ インドネシア社

組合員 260人

台湾田辺製薬股份有限公司

組合員 48人

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって生産活動や営業活動に大きな影響を受けました。その後、震災の復興需要もあり一部回復傾向が見えてきましたが、後半には欧州金融危機や円高の進行などの影響もあり、依然として不透明さが払拭できない状況にあります。

医薬品業界では、ジェネリック医薬品の使用促進や医療費抑制策の継続、企業間競争の激化など、引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
売上高	409,540	100.0%	407,156	100.0%
営業利益	76,584	18.7%	69,043	17.0%
経常利益	76,684	18.7%	68,759	16.9%
当期純利益	37,747	9.2%	39,014	9.6%

(業績の分析については「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

(2) キャッシュ・フローの状況

(「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況」参照)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	237,651	△1.8
その他	—	—
合計	237,651	△1.8

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	90,036	△2.8
その他	7,573	△9.6
合計	97,609	△3.4

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	397,559	△0.7
その他	9,597	3.1
合計	407,156	△0.6

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 （百万円）	割合 （％）	金額 （百万円）	割合 （％）
株式会社スズケン	72,453	17.7	74,484	18.3
東邦薬品株式会社	67,643	16.5	68,837	16.9
アルフレッサ株式会社	56,377	13.8	58,305	14.3
株式会社メディセオ	58,570	14.3	57,092	14.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「企業理念」である「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」のもと、「めざす姿」である「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」の実現に向けて、グローバル新薬の創製や海外事業展開、医療ニーズに対応する新たな事業機会の創出に挑戦しております。

また、すべての企業活動にあたっては、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実な企業活動を展開することを「企業行動憲章」に定め、当社グループの全役員および全従業員が最優先とする行動の規範と位置づけております。当社グループは、これら「企業理念」、「めざす姿」、「企業行動憲章」を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

(1) 「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の概要と成果

当社グループでは、2011年10月に2015年度を最終年度とする「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」を策定いたしました。この中期経営計画において、将来の成長につながる基盤を構築するため、アンメット・メディカル・ニーズに応える新しい医薬品を創製し、その医薬品をグローバルに提供していくための基盤整備に努めるとともに、持続的成長に向け、積極的に投資してまいります。また、レミケードを中心とする重点製品に加え、新製品を適正使用の推進とともに着実に育成し、提供してまいります。

この中期経営計画では、「新薬創製力の強化」「新製品を軸とした国内事業の躍進」「海外事業拡大への基盤構築」「事業・構造改革の加速化」の4つの戦略課題を設定いたしました。これらの確実な実行を通じて、「新たな価値を創造しつづける企業」に変革してまいります。

○名称および期間

名 称：中期経営計画11-15 ～New Value Creation

「新たな価値を創造しつづける企業」への変革

期 間：2011年4月～2016年3月（5年間）

○数値目標（2015年度）

売 上 高：5,000億円

営業利益：1,000億円

○キーコンセプト

New Value Creation

田辺三菱製薬は、中期経営計画11-15において、さらに新たな成長ステージに踏み出す

その新たなステージのキーコンセプトを **New Value Creation** と定め、
「新たな価値を創造しつづける企業」に変革していく

アンメット・メディカル・ニーズ*に応える新しい医薬品を創製し、
グローバルに提供する経営基盤を構築することで、
世界の多くの患者さんのQOL向上に貢献しつづけること

これが、私たちの使命であり、広く社会に提供する価値である

*アンメット・メディカル・ニーズ：有効な治療法、医薬品がなく、未だに満たされない医療上のニーズ

○戦略課題

①新薬創製力の強化

当中期経営計画期間中に、新たな上市品目として10品目、新たな開発後期品として8品目、また、新たに臨床試験を開始する開発化合物として年間3品目を目標に掲げ、アンメット・メディカル・ニーズに応える化合物の創薬力を強化し、パイプラインを継続的に強化してまいります。

②新製品を軸とした国内事業の躍進

レミケードをはじめとする重点製品に加え、当中期経営計画期間中に上市する新製品を、グローバルなエビデンスに基づく確かな情報とともに、より多くの患者さんに提供してまいります。その営業体制として、ジェネラルMRを領域専門担当者がバックアップする「T-Shaped Marketing 体制」を構築するとともに、幅広い領域において多様な顧客ニーズに対応できる情報提供体制を確立してまいります。

さらに、レミケードをはじめとして、多くの品目で適応拡大を継続的に実行することで、各薬剤のライフサイクルマネジメントを着実に推進し、より多くの患者さんの治療とQOLの向上に貢献してまいります。

2011年度には、抗うつ剤「レキサプロ」、関節リウマチ治療薬「シンボニー」、経口多発性硬化症治療剤「イムセラ」およびC型慢性肝炎治療薬「テラビック」といった製品を順次新発売いたしました。また、国内製造販売承認を申請中である2型糖尿病治療薬「MP-513」および、現在フェーズ3の段階にある異なる作用機序の2型糖尿病治療薬「TA-7284」について、第一三共株式会社と戦略的な販売提携契約を締結いたしました。この販売提携によって糖尿病薬市場における国内最大級の情報提供体制を構築することで、これらの上市に合わせ、同領域におけるきめ細やかな適正使用情報の提供活動を展開する予定であります。

③海外事業拡大への基盤構築

米欧市場においては、MCI-196やMP-146に加え、北米におけるライセンス契約を締結したそう痒症改善剤MT-9938 (TRK-820) といった腎領域関連の製品群を橋頭堡として、自社展開を加速してまいります。さらに、これら腎領域に続く新たな展開領域を設定し、事業基盤の強化・拡大を目的とした経営資源（機能・体制、製品・技術）の積極的な獲得に取り組んでまいります。また、中国・アジア市場に対して、先進国市場で承認された製品を早期に投入するとともに、市場の特性・ニーズに合致した製品を積極的に展開してまいります。

④事業・構造改革の加速化

研究・生産・本社機能などの集約・再編を加速し、機能および生産性の向上とコストの低減を両立させた事業体制を構築してまいります。また、事業の再構築を進めることにより、事業価値の最大化と田辺三菱製薬グループにおける全体最適化をめざします。さらに、グローバルに展開できる人材・組織を強化し、持続的に価値を創造しつづける企業へと変革してまいります。

また、事業構造改革の一環として、当社は、日本赤十字社と血漿分画製剤事業の統合の検討開始に関して基本合意に至り、当社の連結子会社であります株式会社ベネシスと、日本赤十字社の血漿分画製剤事業の統合をめざして、推進してまいりましたが、今般、新法人「一般社団法人 日本血液製剤機構」を設立し、両社が持つ血漿分画事業を各々が拠出または譲渡することにより、平成24年10月1日より事業を開始することで合意いたしました。この統合により、スケールメリットによる生産段階および供給段階でのコストを低減することで、事業の健全性を確保していくことにより、血液製剤の国内自給の達成に貢献し、将来に亘って国民の保健衛生の向上に広く寄与していくものと考えております。

このように、当社は、「患者さんへの貢献」を最優先に据え、医療ニーズにあった医薬品を患者さんに最適な形で提供することをめざし、経営体制のさらなる強化を図ってまいります。

(2) 品質管理問題について

平成23年1月に、当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場において、品質試験の一部不実施が判明し、同年7月に、足利工場は、栃木県からGMP省令違反による医薬品製造業の業務停止（平成23年7月20日から10日間）を受けました。一方、当社は、製造販売業者としての管理監督責任を問われ、厚生労働大臣から改善命令を受けました。

当社は、メドウェイ問題に係る改善計画に取り組む途上で、再び社会からの信頼を大きく損なう事態を引き起こしたことを重く受け止め、同改善計画をさらに実効性のあるものに見直すとともに、品質管理問題に係る改善計画を策定し、平成23年8月に行政当局へ提出いたしました。以降、グループ全社を挙げて、問題の是正と信頼回復に取り組んでおります。また、その状況については、社外有識者による「メドウェイ・品質管理問題に係わる信頼回復に向けた社外委員会」において、客観的な検証をいただいております。

当社は業務改善計画を確実に実行し、その状況を社会へ公表することで、透明性を確保するとともに、当社グループの全組織における改善計画の確実な実行と定着ならびに持続的に成長できる仕組みづくりを推進することで、社会からの信頼回復に努め、患者さんのQOL向上に資する「医薬品の創製・提供」という社会的使命を果たす企業となってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の非臨床試験や臨床試験などにより有効性や安全性の面で問題が明らかになった場合や、治療技術の革新や他の医薬品の上市などにより、医療経済上の有用性が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、厳しい安全性の評価を経た上で承認を取得する医薬品においても、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしもすべてを予見することはできません。市販後はあらゆる背景を有する患者さんに使用するため、それまでに経験したことのない新たな副作用が発現する可能性があり、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、販売の中止や被害者への多額な補償の発生により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内外の医療保険制度および薬価基準の改定に関わるリスク

医療用医薬品の販売は、診療報酬や薬価基準等の各種医療保険制度による影響を強く受けます。医薬品の公定価格である薬価基準制度の改定、医療機関の医薬品使用動向に影響を及ぼす診療報酬改定、各種医療制度の改定および海外における同様の改定が行われた場合に、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品の上市および当社製品の特許満了等による後発品の上市、新規治療法につながる画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの公表などにより、当社製品に係る臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化した場合および当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した場合には、係争に至ったり、当該事業の中止につながる可能性があります。また、当社グループが所有する特許等の知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出入、委受託製造、委受託販売、共同宣伝・共同販売などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、並びに製商品の供給が著しく遅延または停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造・安定供給に関わるリスク

当社グループの製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題発生、または火災その他の災害により、操業停止となり、製商品の供給が休止もしくは著しく遅滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や開発および製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市場の変動に関わるリスク

① 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成24年3月期は7.0%であります。また、当社が扱う製商品のうち、一部の製品に係る原材料ならびに商品については海外から直接輸入しております。為替レートが急激に変動した場合には、売上高の減少や仕入原価の上昇、為替差損の発生等に加えて、海外連結子会社の保有資産の減少に繋がるなど、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループは、平成24年3月期末において有価証券463億円、投資有価証券1,165億円を保有しておりますが、その一部に流動性のある株式、債券等を保有しているため、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、有価証券の時価に関する情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(11) 環境安全に関わるリスク

事業活動で使用する化学物質等により、環境に有害で深刻な影響を与えた場合、環境改善に要する費用の発生をはじめ、社会的信頼の低下を招いたり、損害賠償責任等を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等に関わるリスク

① 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほか製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 国および当社(当社子会社ベネシスを含む)等は、フィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤(クリスマシン等)の投与を受けたことにより、HCV(C型肝炎ウイルス)に感染したとする方々から損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、平成20年1月に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」(以下、「救済法」という)が公布・施行されました。「救済法」による給付金支給業務に要する費用の負担の方法および割合について、平成21年4月10日にその基準が告示され、当社は基準に従い費用を拠出しております。この費用負担に備え、230億円のHCV訴訟損失引当金を計上し、そのうち平成24年3月末までに204億円を拠出済みであります。給付金支給対象者の見込数の増減等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が費用負担する割合を定めた基準は以下のとおりであります。

1. 費用負担の割合

区分	当社負担割合
昭和60年8月21日から昭和62年4月21日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10
昭和62年4月22日から昭和63年6月23日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	3分の2
昭和59年1月1日以降に特定血液凝固第IX因子製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10

2. 上記1の割合による拠出金以外に、定額拠出金として5,186,725千円

(13) 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システムへの不正侵入、システム障害や事故等によりその情報が社外に流出した場合、社会的信頼の低下を招くなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、天災などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「医薬品卸売販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品等の製造と販売を行っております。取り扱っている医薬品には、麻薬、向精神薬および覚せい剤原料等が含まれているため、麻薬及び向精神薬取締法および覚せい剤取締法に係る関係法規の規制も受けております。

動物用医薬品、毒物・劇物も取り扱っているため、動物用医薬品卸売販売業、毒物劇物一般販売業に係る関係法規の規制を受けております。

また、海外へ輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けます。さらに、輸出入に関しては、輸出先当局への原薬等登録原簿（マスターファイル）などの登録、輸入許可および現地製造許可取得等に応じた輸出先国の薬事規制に加え、輸出管理や危険物の国際輸送にかかわる規制を受けるとともに通関に際しては関税法等が適用されます。これらの規制は、国ごとに変更が加えられたり、年々強化されているものもあり、当該事業が影響を受ける可能性があります。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、取得しております主な許認可は以下のとおりであります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
平成24年 1月1日	医薬品製造販売業	大阪府	医療用医薬品等の製造販売に係る許可	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法第12条の2の欠格
平成23年 1月1日	麻薬製造業者(注1)	厚生労働省	麻薬の製造に係る免許	平成24年12月31日 (2年ごとの更新)	麻向法第3条第2項の欠格
平成21年 10月1日	向精神薬製造製剤業者 (注1)	厚生労働省	向精神薬の製造に係る免許	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	麻向法第50条第2項の欠格
平成21年 10月19日	覚せい剤原料取扱者 (注2)	地方庁	覚せい剤原料の販売に係る許可	平成25年12月31日 (4年ごとの更新)	覚せい剤取締法第30条の3の欠格
平成21年 10月13日	医薬品卸売販売業(注3)	地方庁	医薬品の販売又は授与に係る許可	平成27年10月12日 (6年ごとの更新)	薬事法第34条第2項の欠格
平成21年 10月1日	医薬品製造業(注4)	地方庁	医薬品の製造又は輸入に係る許可	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法第13条第4項の欠格
平成21年 10月19日	動物用医薬品卸売販売業 (注5)	地方庁	動物用医薬品の販売又は授与に係る許可	平成27年10月18日 (6年ごとの更新)	薬事法第34条第2項の欠格
平成21年 10月19日	毒物劇物一般販売業 (注6)	地方庁	毒物劇物の販売等に係る登録	平成27年10月18日 (6年ごとの更新)	毒物及び劇物取締法 第5条、第19条の欠格

(注1) 当該規制薬物を主として取り扱う田辺三菱製薬工場株式会社 大阪工場の許認可情報を記載しています。

(注2) 当該規制薬物を主として取り扱う本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

(注3) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（営業本部）の許認可情報を記載しています。

(注4) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、田辺三菱製薬工場株式会社 大阪工場の許認可情報を記載しています。

(注5) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

(注6) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

(16) 連結子会社における品質管理問題について

平成23年7月19日に、当社は厚生労働大臣より薬事法違反に係る改善命令を受け、また同日、当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場は、栃木県知事より薬事法違反に係る業務停止命令を受けました。平成22年の「メドウェイ注」の薬事法違反に係る行政処分および今回の処分により、患者さんおよび医療関係者の当社グループに対する社会的信頼および企業イメージの低下が起り、それが継続することによって、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 大規模な災害等に関わるリスク

大規模な災害および二次的災害により、当社グループまたは仕入先の製造・物流拠点、更には当社グループの原材料調達先および製造委託先が被災または操業停止となり製商品の供給が休止もしくは著しく停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの研究拠点および治験依頼先医療機関等の被災、停電などの二次的災害により、研究および開発計画の進捗に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製造・物流拠点、研究拠点への通信やコンピューターシステムの障害などによっても同様に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 親会社およびそのグループ会社との関係について

① 株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした企業グループ内における位置づけについて

当社は、親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした企業グループに属しております。当社に対する同社の持株比率は56.34%となっております。

三菱ケミカルホールディングスグループでは「機能商品」「ヘルスケア」「素材」の事業分野を三本柱とし、当社を含め三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱レイヨン株式会社の4社を中核として事業を展開しております。当社は医療用医薬品の研究、開発、製造、販売の一貫体制を有しており、同社グループ内で、ヘルスケア事業の中心的な役割を果たしております。

② 三菱ケミカルホールディングスグループとの取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスおよびその企業グループの間では、

- ・原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約および業務委託契約の締結
- ・親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・研究の委託や情報開示についての契約の締結
- ・海外子会社に関係する業務委託契約

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件が決定されております。

なお、神奈川県横浜市において賃借している当社研究所建物については、同敷地内に自社所有の研究棟を建設し、平成23年2月に医薬2号館が竣工しました。この結果、三菱ケミカルホールディングスグループより賃借している研究所建物の一部を返却しました。今後も研究所建物の賃借は順次解消される予定であります。さらに海外子会社の業務委託については、当社の国際事業展開の進捗に従い、順次解消する予定であります。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間では運営費用の負担に関する契約を締結し、国内外の事業展開における同社のブランド価値及びその総合力に依拠した便益の享受に対し、同社の運営に関して発生する費用を負担しております。運営費用は、営業利益および資源投入額、由来株式数比、総資産を負担基準として算出した金額としており、また連結売上高に一定率(0.5%)を乗じて算出された金額を上限としております。

ただし、上記取引は、平成24年3月期において、原材料等の仕入は4億円、神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃借および業務委託については17億円、親会社等の企業グループが所有する知的財産権の独占的実施権の許諾対価については7億円、運営費用は7億円などいずれの場合も、当社の総費用に占める割合は僅少なものでありますが、同社グループとの契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、株式会社三菱ケミカルホールディングスのグループ会社である株式会社エーピーアイ コーポレーションは、当社グループを構成する関連会社であり、同社との取引(原材料等の仕入86億円等)は上記金額に含んでおりません。

③ 三菱ケミカルホールディングスグループとの人的関係について

(イ) 役員の兼務について

株式会社三菱ケミカルホールディングスまたはそのグループ企業の役員または従業員のうち、本書提出日現在、同社等の監査役1名が当社の監査役を非常勤で兼務しています。なお、当社の監査役の総数は4名です。

当社における役職	氏名	グループ企業における役職	就任理由
監査役（社外）	西田 孝	株式会社三菱ケミカルホールディングス 常勤監査役（社外） 三菱化学株式会社 監査役（社外）	グループ監査の観点から兼任

なお、当社の代表取締役社長土屋裕弘は株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役および、株式会社地球快適化インスティテュートの取締役を非常勤で兼務しております。

(ロ) 出向者の受入について

当社グループは情報システム部門、物流部門等の連携等のため三菱ケミカルホールディングスグループより8名の出向者を有期で受け入れております。

④ 株式会社三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

現在、株式会社三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式数の56.34%の株式を所有していますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は平成19年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	ファイザー(株)	日本	脳循環・代謝改善剤「サアミオン」の製造、販売	—	1984.3～2013.12 以後1年毎の自動延長
	一般財団法人 阪大微生物病研究会	日本	人体用ワクチンの販売	—	2011.10～2014.10
	宇部興産(株)	日本	抗アレルギー剤「タリオ ン」の製造、販売	—	導入契約 2000.3～特許期間満 了または発売日 (2000.10)から10年 間のいずれか遅い方 まで 供給契約 2000.3～2018.3 以後1年毎の自動延 長
	ヤンセン バイオテック社 (注) 1	アメリカ	抗ヒトTNF α モノクロー ナル抗体製剤「レミケ ード」の販売	一時金およびマ イルストーン	1993.11～ 当社が販売する間
	三菱化学(株)	日本	1999年9月末時点におい て三菱化学が保有する 「医薬事業」に関する知 的財産権の独占的実施許 諾	売上高に対する 一定率のロイヤ ルティの支払期 間は、2009年9 月に終了いたし ました。	1999.10～終了につ き合意する日まで
	(株)クレハ	日本	米国を含む全世界（日 本、他6ヶ国を除く）に おける慢性腎不全用剤に 関する知的財産権の独占 的実施許諾	一時金および売 上高に対する一 定率のロイヤル ティ	2006.11～各国また は地域毎にロイヤ ルティ支払期間が満了 する日まで
	(株)クレハ	日本	日本における慢性腎不全 用剤「クレメジン」の独 占的販売権許諾	一時金	2009.11～2014.10ま で 以後5年間更新
	アストラゼネカ社	イギリス	抗潰瘍薬オメプラゾール に関する知的財産権の実 施許諾	売上高に対する 一定率のロイヤ ルティ	1982.9～特許有効期 間満了または2014.1 のいずれか遅い方ま で
	ヴァーテックス社	アメリカ	抗HCV薬に関する知的財 産権の独占的実施許諾	一時金およびボ ーナスマイルス トーン	2004.6～商業販売開 始後10年経過する日 または特許有効期間 が満了する日のいづ れか遅い方まで
	サイトクローマ社 (注) 2	カナダ	二次性副甲状腺機能亢進 症治療薬新規ビタミンD 化合物に関する知的財産 権の独占的実施許諾	一時金および売 上高に対する一 定率のロイヤル ティまたは共同 販売プロフィット シェア	2008.7～各国または 地域毎にロイヤル ティ支払期間が満了す る日または共同販売 期間が満了する日の いずれか遅い方まで
	エンヴィヴォ社	アメリカ	アルツハイマー病治療薬 に関する知的財産権の独 占的実施許諾	一時金および売 上高に対する一 定率のロイヤル ティ	2009.3～データ保護 期間が満了する日、 特許有効期間が満了 する日または商業販 売開始後10年経過す る日のいずれか遅い 方まで
持田製薬(株)	日本	日本における選択的セロ トニン再取り込み阻害剤 SSRI「エスシタロプラ ム」の販売権許諾契約	一時金およびマ イルストーン	2010.1～商業販売開 始後10年間	

(注) 1 セントコア・オーソ・バイオテック社は、2011年6月22日付けでヤンセン バイオテック社に法人名称を変更しております。

(注) 2 当契約は、2012年5月31日付けで解約いたしました。

(2) 技術導出・供給（輸出）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	ノバルティス・ファーマ社	スイス	免疫抑制剤FTY720に関する知的財産権の実施許諾	1997.9～発売後一定期間経過時まで
	インスティテュートグリフォルス社	スペイン	静注用加熱処理済み人免疫グロブリンに関する知的財産権の実施許諾	2002.4～2013.3
	第一三共(株) (注) 3	日本	2型糖尿病治療薬であるDPP4阻害剤MP-513およびSGLT2阻害剤TA-7284の日本国内における共同販売に関する戦略的販売提携	2012.3～MP-513の商業販売開始後10年経過する日まで（MP-513のみの共同販売の場合）、またはTA-7284の商業販売開始後10年経過する日まで（TA-7284のみまたは両剤の共同販売） 以後1年毎の自動延長

(注) 3 当契約は、2012年3月5日付けで締結いたしました。

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	ヤンセン ファーマ シューティカ社 (注) 4	ベルギー	C5a受容体拮抗薬MP-435に関する知的財産権の独占的実施許諾	2009.7～全ての継続実施料支払い義務の完了まで

(注) 4 当契約は、2012年1月23日付けで解約いたしました。

(3) コ・プロモーション契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)および吉富薬品(株)(連結子会社)	持田製薬(株)	日本	選択的セロトニン再取り込み阻害剤SSRI「エスシタロプラム」の日本でのコ・プロモーション	2010.1～商業販売開始後10年間

(4) 合併関係

会社名	合併会社名	相手先	国名	設立の目的	設立年月
田辺三菱製薬(株) (当社)	(株)バイファ	ニプロ(株)	日本	医薬品の製造ならびに販売	1996年11月(合併契約締結年月2001年2月)
(株)エービーアイ コーポレーション (関連会社)	アルケマ吉富(株)	アルケマ(株)	日本	化成品の製造ならびに販売	1961年12月

(5) 血漿分画事業統合に関する契約

当社は、平成23年6月17日の基本合意に基づき、日本赤十字社との間で、当社の完全子会社で、血漿分画事業の製造販売会社である株式会社ベネシスの血漿分画事業と、日本赤十字社の血漿分画事業部門を統合するための検討を進めてまいりましたが、平成24年5月7日に、血漿分画事業統合に関する契約を締結いたしました。

当該契約において、本統合の方法は、新法人である「一般社団法人 日本血液製剤機構」を設立し、両社が持つ血漿分画事業を同法人に拠出または譲渡することによるものとし、平成24年10月1日より事業を開始することで合意しております。

①事業統合の目的

新法人は、事業統合で得られるスケール・メリットを生かした経営により、生産段階および供給段階でのコストを低減させ、事業の健全性を確保することとしており、当社と日本赤十字社は、新法人が安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の基本理念に則り、血液製剤の国内自給の達成に貢献し、将来にわたって国民の保健衛生の向上に広く寄与するものと考えております。

②新法人の概要

法人名	一般社団法人 日本血液製剤機構 (Japan Blood Products Organization)
本社所在地	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号 世界貿易センタービルディング 7 階
工場所在地	北海道千歳市泉沢1007番31 京都府福知山市長田野町二丁目11番
研究所所在地	兵庫県神戸市 (予定)
事業開始日	平成24年10月 1 日 (予定)
代表理事	理事長 上田 英彦 ※現 日本赤十字社血液事業本部血液事業経営会議委員 副理事長 秋山 裕治 ※現 株式会社ベネシス顧問
従業員数	約900名
売上高	約370億円 ※現在の両社血漿分画製剤売上高合算 (薬価ベース)
事業内容	血漿分画製剤等の製造および販売

6 【研究開発活動】

当社グループは世界に向けて新薬を継続的に創出する製薬企業となることをめざし、国内外で研究開発を推進しています。自己免疫疾患、糖尿病・腎疾患を重点疾患領域とするとともに、これらの領域に加えアンメット・メディカル・ニーズを満たす医薬品の創製に注力してまいります。また、製品・技術の積極的な導入も含め、パイプラインを継続的に強化してまいります。

当連結会計年度は、開発後期段階にあるプロジェクトが着実に進捗し、国内外で新薬が申請、承認されるなど、具体的な成果が現れてまいりました。

国内では、多発性硬化症治療剤「イムセラ」やC型慢性肝炎治療薬「テラビック」の承認を取得したほか、作用機序の異なるふたつの2型糖尿病治療薬MP-513、TA-7284の開発も順調に進捗しており、MP-513については承認申請を行いました。また、ライフサイクルマネジメント戦略の中心である「レミケード」は、クローン病における用法・用量の一部変更の承認を取得したほか、特殊型パーचेット病の効能追加試験を開始し、製品価値の最大化を図っています。

米欧では腎領域の薬剤に関して、高リン血症治療薬MCI-196を欧州で申請したほか、慢性腎臓病治療薬MP-146の開発も進めています。また、東レから、血液透析患者におけるそう痒症改善剤MT-9938 (TRK-820) を導入し、腎領域のパイプラインを充実させています。

一方、自社開発のみならず、積極的に共同開発や導入を行うなど、戦略的アライアンスを活用することにより、研究開発パイプラインの強化に取り組んでいます。共同開発先のヤンセンファーマが関節リウマチ治療薬「シンポニー」の国内承認を取得しました。導出品については、勃起不全治療薬TA-1790を、導出先のヴィーヴァスが米欧で申請し、JWファーマが韓国で承認を取得したほか、TA-7284について導出先のヤンセンファーマシューティカルズ（ジョンソン・エンド・ジョンソンの医薬品事業会社）が米欧で順調に開発を進めています。

当連結会計年度における研究開発費は702億円となり、売上高に対する比率は17.3%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当連結会計年度の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・ 平成23年5月、「メインテート」の慢性心不全、「アザニン」の全身性血管炎、全身性エリテマトーデス（SLE）、多発性筋炎、皮膚筋炎、強皮症、混合性結合組織病および難治性リウマチ性疾患、「抗D人免疫グロブリン」の分娩後、妊娠中ないし分娩における処置、腹部打撲後等および妊娠28週間前後のD (Rho) 因子感作の抑制、「ノバスタン」のヘパリン起因性血小板減少症（HIT）II型における経皮的冠動脈インターベンション時ならびに血液透析時の血液凝固防止の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- ・ 平成23年7月、共同開発先のヤンセンファーマが「シンポニー」（CNT0148）の関節リウマチについて、国内で承認を取得しました。
- ・ 平成23年8月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の一部変更について、国内で承認を取得しました。
- ・ 平成23年9月、「イムセラ」（FTY720）の多発性硬化症、「テラビック」（MP-424）のC型慢性肝炎について、国内で承認を取得しました。また、「献血ヴェノグロブリンIH5%」の全身型重症筋無力症の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- ・ 平成23年11月、共同開発先のアルフレッサファーマが、「モディオダール」の閉塞性睡眠時無呼吸症候群の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- ・ 平成23年11月、「リバロ」の原発性高脂血症、混合型脂質異常症について、インドネシアで承認を取得しました。

承認申請

- ・ 平成23年8月、MP-513（テネリグリプチン）の2型糖尿病について、国内で申請しました。
- ・ 平成23年8月、MCI-196（コレステラン）の高リン血症について、欧州で申請しました。
- ・ 平成23年12月、共同開発先の一般財団法人阪大微生物病研究会が、BK-4SPの百日せき、ジフテリア、破傷風および急性灰白髄炎の予防について、国内で申請しました。

臨床試験の開始

- ・ 平成23年5月、TA-7284（SGLT2阻害剤／2型糖尿病）のフェーズ3試験を国内で開始しました。
 - ・ 平成23年8月、「メインテート」の慢性心房細動の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
 - ・ 平成23年9月、「タリオン」の小児アレルギー性鼻炎の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
 - ・ 平成23年12月、「テラビック」のC型慢性肝炎（ジェノタイプ2）の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
 - ・ 平成24年1月、「レミケード」の特殊型ベーチェット病の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- なお、平成24年4月、「レミケード」の小児クローン病の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。

導出品の状況

- ・ TA-1790（アバナフィル）の勃起不全について、導出先のヴィーヴァスが平成23年6月に米国、平成24年3月に欧州で申請しました。なお、平成24年4月に米国で承認を取得しました。また、韓国では、導出先のJWファーマが平成23年8月に承認を取得しました。
- なお、TA-7284（カナグリフロジン）の2型糖尿病について、導出先のヤンセン ファーマシューティカルズが平成24年5月に米国で申請しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債および収益・費用等の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と考えられる見積りや判断が行われることがあり、実際の結果は、見積りに特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は以下のとおり、前連結会計年度と比べ販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益、経常利益は減益となりました。当期純利益は、特別損失の減少などにより若干の増益となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	409,540	407,156	△2,384	△0.6%
売上原価	154,564	152,284	△2,280	△1.5%
売上原価率	37.7%	37.4%		
売上総利益	254,976	254,872	△104	△0.0%
販売費及び一般管理費	178,392	185,829	+7,437	+4.2%
営業利益	76,584	69,043	△7,541	△9.8%
営業外損益	100	△284	△384	
経常利益	76,684	68,759	△7,925	△10.3%
特別損益	△12,583	△4,971	+7,612	
当期純利益	37,747	39,014	+1,267	+3.4%

① 売上高

売上高は前連結会計年度比△0.6%、23億円減収の4,071億円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
医薬品事業	400,229	397,559	△2,670	△0.7%
国内医療用医薬品	361,662	355,429	△6,233	△1.7%
海外医療用医薬品	21,311	18,460	△2,851	△13.4%
一般用医薬品	5,432	5,402	△30	△0.6%
医薬品その他	11,824	18,268	+6,444	+54.5%
その他	9,311	9,597	+286	+3.1%

- ・ 医薬品事業は、前連結会計年度比△0.7%、26億円減収の3,975億円となりました。
- ・ そのなかで、国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」などが引き続き順調に推移し、C型慢性肝炎治療薬「テラビック」をはじめとする新製品も徐々に寄与してきましたが、ジェネリック医薬品の影響拡大や前連結会計年度末の一時的な受注増の反動などの減収要因が上回り、前連結会計年度比△1.7%、62億円の減収となりました。
- ・ 海外医療用医薬品は前連結会計年度比△13.4%、一般用医薬品も前連結会計年度比△0.6%の減収となりました。
- ・ 医薬品その他は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入などにより前連結会計年度比+54.5%、64億円の増収となりました。

・また、その他では、化成品の増収などにより前連結会計年度比+3.1%、2億円増収の95億円となりました。

② 営業利益

営業利益は前連結会計年度比△9.8%、75億円減益の690億円となりました。

- ・売上高は23億円の減収となりましたが、為替影響やロイヤリティ収入の増加などにより、売上原価率が前連結会計年度比0.3ポイント改善し、売上総利益は前連結会計年度並みの2,548億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、導入一時金の発生等により研究開発費が増加したことに加えて、新薬上市に伴う販売経費の増加もあり、前連結会計年度比+4.2%、74億円増加し、1,858億円となりました。なお、研究開発費は前連結会計年度比+6.8%、44億円増加し702億円となっております。

③ 経常利益・当期純利益

経常利益は前連結会計年度比△10.3%、79億円減益の687億円、当期純利益は前連結会計年度比+3.4%、12億円増益の390億円となりました。

- ・固定資産売却益など特別利益が11億円発生しました。
- ・減損損失33億円、投資有価証券評価損21億円など61億円の特別損失が発生しました。なお、前連結会計年度には、投資有価証券評価損80億円、東日本大震災に伴う災害損失21億円、減損損失8億円など132億円の特別損失を計上していたため、特別損益は76億円改善しております。

④ 包括利益

少数株主損益調整前当期純利益が392億円、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益26億円が発生し、包括利益は419億円となりました。なお、親会社株主に係る包括利益は418億円であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
流動資産	391,581	419,651	+28,070
固定資産	427,124	400,274	△26,850
資産合計	818,705	819,925	+1,220
負債	122,746	98,440	△24,306
純資産	695,959	721,485	+25,526
負債純資産合計	818,705	819,925	+1,220

当連結会計年度末における総資産は8,199億円となり、前連結会計年度末比12億円増加しました。前連結会計年度末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は前連結会計年度末比280億円増加し、4,196億円となりました。有価証券、現金及び預金などが減少しましたが、預け金が増加しました。
- ・固定資産は前連結会計年度末比268億円減少し、4,002億円となりました。投資有価証券が償還等により減少したほか、有形固定資産、のれんが減価償却や固定資産減損などにより減少しました。
- ・負債は前連結会計年度末比243億円減少し、984億円となりました。未払法人税等および未払金、繰延税金負債、HCV訴訟損失引当金などが減少しました。
- ・純資産は前連結会計年度末比255億円増加し、7,214億円となりました。当期純利益を390億円計上し、配当金を162億円支払ったことなどにより、利益剰余金が227億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が28億円増加しております。なお、自己資本比率は87.3%（前連結会計年度末84.3%）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業キャッシュ・フロー	59,067	37,247	△21,820
投資キャッシュ・フロー	△7,651	△63,225	△55,574
財務キャッシュ・フロー	△15,419	△17,160	△1,741
現金・現金同等物増減額	34,858	△43,536	△78,394
現金・現金同等物期首残高	62,958	97,880	+34,922
現金・現金同等物期末残高	97,880	54,344	△43,536

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは435億円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末比435億円減少し、543億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは372億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益637億円、減価償却費124億円、のれん償却額101億円などです。また、主な支出要因としては、法人税等の支払額283億円、たな卸資産の増加86億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての預け金の預け入れ、有価証券の取得や償還などにより、差し引き632億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い162億円などにより171億円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備、研究開発設備を中心に設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産および無形固定資産計上ベース）は、83億16百万円であり、主な設備投資は、次のとおりであります。

株式会社ベネシスの京都工場における製剤製造設備などを中心に設備投資を行いました。

また、株式会社ベネシスの京都工場（京都府福知山市）の製剤製造設備は平成24年2月、田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場（茨城県神栖市）における製剤製造設備は平成24年3月に完了しております。

設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

なお、当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみのため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区) ※2	医薬品 その他	管理及び 販売業務	983	21	2,130 (0.9)	—	809	3,943	1,000
加島事業所 (大阪市淀川区) ※2	医薬品	製造及び 研究設備	4,939	793	8,993 (90.0)	2	628	15,355	317
戸田事業所 (埼玉県戸田市) ※2	医薬品	研究設備	3,744	39	5,782 (27.9)	—	695	10,260	280
かずさ事業所 (千葉県木更津市)	医薬品	研究設備	2,142	19	1,870 (34.4)	—	368	4,399	116
横浜事業所 (横浜市青葉区)	医薬品	研究設備	3,836	23	— (—)	—	1,090	4,949	339

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

※2 土地につきましては連結財務諸表上の帳簿価額で記載しております。これは、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、逆取得に該当するためであり、個別財務諸表上の帳簿価額は、本社224百万円、加島事業所767百万円、戸田事業所775百万円であります。

3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
本社 (大阪市中央区) ※	医薬品 その他	管理及び 販売業務	—	年間賃借料 685
横浜事業所 (横浜市青葉区)	医薬品	研究設備	6.5	年間賃借料 81

(注) ※上記賃借設備は一部の連結子会社に賃貸しております。

4 上記のほか、持分法適用関連会社である株式会社エーピーアイ コーポレーションに製造設備として土地および建物等を貸与しており、年間賃貸料は470百万円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
田辺三菱製薬 工場(株)	小野田工場 (山口県 山陽小野田市)	医薬品	製造設備	4,791	2,759	3,146 (307.1)	42	301	11,039	319
	吉富工場 (福岡県築上郡 吉富町) ※2	医薬品	製造設備	1,321	977	— (—)	—	202	2,500	269
	足利工場 (栃木県足利市)	医薬品	製造設備	1,032	576	292 (98.9)	—	162	2,062	251
	鹿島工場 (茨城県神栖市)	医薬品	製造設備	889	1,878	— (—)	—	259	3,026	221
㈱ベネシス	京都工場 (京都府福知山市)	医薬品	製造設備	3,574	2,823	1,562 (59.5)	2	185	8,146	263
㈱バイファ	本社工場 (北海道千歳市)	医薬品	製造設備	2,684	2,537	858 (64.0)	—	109	6,188	68

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

※2 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額および面積を記載しておりません。なお、これらの土地を含む提出会社の所有する吉富事業所の土地の帳簿価額は460百万円であり、面積は471.8千㎡であります。

3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
田辺三菱製薬工場(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市) ※	医薬品	製造設備	15.4	年間賃借料 267

(注) ※提出会社が賃借している設備を田辺三菱製薬工場株式会社へ賃貸しております。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱製薬(広州) 有限公司	開発区工場 (中華人民共 和国 広州市)	医薬品	製造設備、 本社	752	1,093	— (—)	—	224	2,069	264

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 上記帳簿価額には、稼働準備中の設備が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日	293,820,069	561,417,916	5,738	50,000	—	48,036

(注) 平成19年10月1日付けの三菱ウェルファーマ株式会社との合併(合併比率1:0.69)に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	57	282	371	4	13,850	14,628	—
所有株式数 (単元)	—	1,063,502	22,850	3,426,290	825,232	17	275,189	5,613,080	109,916
所有株式数 の割合(%)	—	18.95	0.41	61.04	14.70	0.00	4.90	100.00	—

(注) 自己株式423,532株は「個人その他」に4,235単元および「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4丁目14-1	316,320	56.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,566	5.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,150	5.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,137	2.70
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	7,642	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,254	1.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,100	1.26
田辺三菱製薬従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,423	0.79
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカウ ント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U. S. A. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	4,297	0.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,175	0.74
計	—	427,069	76.07

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,884,500	5,608,845	—
単元未満株式	普通株式 109,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,845	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	423,500	—	423,500	0.08
計	—	423,500	—	423,500	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月28日)	69,403	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	69,403	77,523,151
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記「取締役会での決議状況」記載の「価額の総額(円)」における買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(ただし、当日に売買取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,269	1,629,432
当期間における取得自己株式	37	41,477

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りの請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (会社法第194条第1項による単元未満株式の売渡請求への売渡し)	292	336,862	1	1,148
保有自己株式数	423,532	—	423,568	—

(注) 1 当期間における「その他(会社法第194条第1項による単元未満株式の売渡請求への売渡し)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売り渡した株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りの請求により取得した株式数および単元未満株式の売渡請求により売り渡した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていく基本方針のもと、「中期経営計画11-15」期間では、のれん償却前の連結配当性向40%（のれん償却後の連結配当性向50%）を目処に引き上げ、さらなる利益還元の充実に努めてまいります。

なお、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり20円とし、1株当たり中間配当金15円と合わせて、年間配当金は35円とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、研究開発、生産設備などの資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月31日取締役会	8,415	15
平成24年6月22日定時株主総会	11,219	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,675	1,554	1,390	1,443	1,462
最低(円)	980	941	926	1,048	1,029

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,462	1,350	1,250	1,261	1,144	1,171
最低(円)	1,358	1,166	1,179	1,043	1,029	1,103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 社長執行役員		土屋 裕弘	昭和22年7月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年10月 当社社長室経営企画部長 平成11年4月 当社執行役員社長室経営企画部長 平成12年6月 当社執行役員経営企画部長 平成13年6月 当社取締役経営企画部長 平成15年4月 当社取締役研究本部長 平成15年6月 当社常務取締役研究本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員研究本部長 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員研究本部長 平成19年10月 当社取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役副社長執行役員兼 ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 兼 ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役(現任) 平成23年4月 ㈱地球快適化インスティテュート取締役(現任)	(注) 4	329
代表取締役 専務執行役員	研究本部長 兼 国際事業部長 社長補佐・海外総括 内部統制・コンプライアンス推進部担当	加賀 邦明	昭和26年9月1日生	昭和50年4月 三菱化成工業㈱入社 平成17年10月 ㈱三菱ケミカルホールディングス理事ヘルスケア戦略室長 平成18年6月 同社執行役員ヘルスケア戦略室長 平成21年6月 同社執行役員ヘルスケア戦略室長 兼 当社取締役 平成22年4月 同社執行役員 兼 当社取締役 平成22年6月 当社代表取締役常務執行役員国際事業部長 平成24年4月 当社代表取締役専務執行役員研究本部長 兼 国際事業部長(現任)	(注) 4	85
取締役 専務執行役員	営業本部長・東京本社担当・医療情報部担当	柳澤 憲一	昭和25年6月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 当社研究開発企画部企画部長 平成13年4月 当社執行役員製品開発センター所長 平成15年4月 当社執行役員開発本部長 平成15年6月 当社取締役開発本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員開発本部長 平成19年10月 当社取締役常務執行役員開発本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼 マーケティング部長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長 東京本社担当(現任)	(注) 4	325
取締役 常務執行役員	経営管理担当 経営管理部・経理財務部・広報部・人事部・人材育成部担当	小酒井 健吉	昭和28年8月9日生	昭和51年4月 三菱化成工業㈱入社 平成18年4月 ㈱三菱ケミカルホールディングス理事経営管理室長 平成19年6月 三菱ウェルファーマ㈱理事経理部長 平成19年10月 当社経理財務部長 平成20年6月 当社執行役員経理財務部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員経理財務部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員経営管理担当(現任)	(注) 4	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	開発本部長	三津家 正之	昭和29年10月30日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月	三菱化成工業㈱入社 三菱ウェルファーマ㈱理事 製品戦略部長 当社理事製品戦略部長 当社執行役員製品戦略部長 当社取締役執行役員製品戦略部長 当社取締役執行役員製品戦略担当 兼 製品戦略部長 当社取締役常務執行役員開発本部長 兼 メディカルサイエンス部長 (現任)	(注) 4	106
取締役 常務執行役員	事業部門・社長特命事項担当・品質問題対策室・事業推進室・ヘルスケア事業部・ジェネリック事業部・ファインケミカル事業部・血漿分画室担当	子林 孝司	昭和30年9月28日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社医薬営業本部営業企画部長 当社執行役員経営管理部長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画担当 兼 経営企画部長 当社取締役常務執行役員事業部門・社長特命事項担当 (現任)	(注) 4	90
取締役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年6月	㈱島津製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役・取締役社長 同社代表取締役・取締役会長 (現任) 当社取締役 (現任) サッポロホールディングス ㈱取締役 (現任) ブラザー工業㈱取締役	(注) 4	16
取締役		吉岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月	大阪瓦斯㈱入社 同社常務取締役資源事業部長 兼 戦略・財務部門長 同社代表取締役専務取締役資源事業部長 兼 戦略・財務部門長 同社代表取締役副社長資源事業部長 兼 戦略・財務部門長 同社代表取締役副社長資源事業部長 同社監査役 同社顧問 兼 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常任監査役		浜岡 純治	昭和26年6月3日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	日本生命保険相互会社入社 当社財務経理部長 当社執行役員財務経理部長 当社取締役執行役員財務経理部長 当社取締役常務執行役員 当社常任監査役 (現任)	(注) 5	213
常任監査役		藤澤 晃一	昭和26年7月13日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱油化㈱入社 ㈱三菱ケミカルホールディングス執行役員総務・人事室長 兼 CSR推進室長 兼 三菱化学㈱執行役員総務部長 兼 コンプライアンス推進室長 ダイヤリックス㈱ 取締役社長 三菱化学㈱顧問 当社常任監査役 (現任)	(注) 6	24
監査役 非常勤		家近 正直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 非常勤		西田 孝	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 平成16年6月	(株)三菱銀行入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)執行役員	(注)6	19
				平成19年6月	(株)三菱ケミカルホールディングス常勤監査役 兼 三菱化学(株)監査役 兼 三菱ウエルファーマ(株)監査役		
				平成19年10月	(株)三菱ケミカルホールディングス常勤監査役 兼 三菱化学(株)監査役 兼 当社監査役(現任)		
計							1,284

- (注) 1 取締役 服部重彦および吉岡征四郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 家近正直および西田孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役 服部重彦氏は、ブラザー工業(株)平成24年6月定時株主総会で社外取締役に就任予定であります。
4 取締役の任期は、平成24年6月22日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 浜岡純治氏の任期は、平成21年6月19日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 藤澤晃一氏、家近正直氏および西田孝氏の任期は、平成23年6月22日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では、上記取締役のほか、平成24年4月1日付けで以下の16名を執行役員に任命しております。

常務執行役員 (製薬本部長 兼 田辺三菱製薬工場(株)代表取締役社長 環境安全 部担当)	中村 耕治
常務執行役員 (総務部・法務部・知的財産部・情報システム部担当)	村松 実
常務執行役員 (信頼性保証本部長)	石崎 芳昭
常務執行役員 (経営戦略担当 経営企画部・製品戦略部・事業開発部担当)	村上 誠一
執行役員 (経営管理部長)	登林 浩司
執行役員 (営業本部流通施策担当 兼 流通推進部長)	恩地 清人
執行役員 (営業本部副本部長 西日本営業推進担当 兼 営業推進部長)	阿武 勉
執行役員 (営業本部副本部長 東日本営業推進担当 兼 吉富薬品(株)代表取締役社長)	和田 邦義
執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員ヘルスケアソリューション室長)	木曾 誠一
執行役員 (人材育成部長)	落合 正明
執行役員 (CMC本部長)	石橋 昭
執行役員 (経営企画部長)	平社 和之
執行役員 (営業本部副本部長 営業企画担当)	吉川 哲男
執行役員 (研究本部 探索スクリーニングセンター長)	松本 健
執行役員 (法務部長)	岡武 弘己
執行役員 (営業本部副本部長 マーケティング担当)	中田 繁樹

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選出しております。その略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年10月 公認会計士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成13年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年6月 公認会計士 富田事務所(現任) 平成19年6月 OUGホールディングス(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)サカイ引越センター監査役(現任)	10 百株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念と「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」とのめざす姿を掲げ、これらの実現を通じて、社会に貢献してまいります。

また、経営の意思決定の効率性・迅速性を確保するとともに、社外取締役による監視・監督および監査役の監査体制の充実によって、経営の透明性・客観性の確保を進めることにより、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を最大化していくことを最重要課題と位置付けて、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社であります。上場を継続し、独立性を維持した経営を進めてまいります。

① 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

(企業統治の体制の概要)

取締役数は8名（うち社外取締役2名）であります。原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に取締役会を開催し、重要な業務執行に関する事項の決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しては、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化しております。また、社長執行役員を含む役付執行役員および社長執行役員が指名した執行役員等で構成する「経営執行会議」を原則月2回以上開催し、経営全般の業務執行に関する重要事項を協議しております。これらにより意思決定の迅速化と効率化を図っております。

一方、社外取締役2名による監視・監督および監査役の監査体制の充実によって、経営監視機能の強化を図っております。

監査役数は4名（うち社外監査役2名）であり、監査役会において各監査役の監査状況報告および会計監査人の監査報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人および内部監査部門と連携をとり監査機能を強化しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

企業経営者としての豊富な経験および科学技術やコーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識を有する、独立性の高い社外取締役2名を選任しており、監査役の監査体制の充実と相俟って、社会的信頼に応える企業統治体制を構築できるものと考えております。

(内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況等)

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を行っております。また、年1回、取締役会において本基本方針の整備状況について報告を行い、必要に応じて見直しを行っております。

内部統制システム整備の基本方針

当社は、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念を掲げ、国際創薬企業として、広く社会から信頼される企業をめざしている。この企業目的を継続的に達成するため、以下のとおり、内部統制システム整備に関する基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けての取組みを推進する。

(イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、企業活動の健全性を確保するため、役員および使用人が企業活動を通じて最優先すべき規範である「企業行動憲章」を定めるとともに、具体的な行動基準である「田辺三菱製薬グループ コンプライアンス行動宣言」を制定する。これに基づき自ら率先して法令・定款を遵守するとともに、全社的なコンプライアンス体制を構築する。

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、コンプライアンス推進委員会および内部統制・コンプライアンス推進部を設置し、社内に確固たる遵法精神と高い倫理観の確立を図る。

内部監査部門として執行部門から独立した監査部を置き、各業務部門における内部統制状況の監視を行う。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告システムとして、内部通報制度を整備し、別途定める規則に基づき運用を行う。

情報開示規則に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行う。

「コンプライアンス行動宣言」に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

会社保有情報の取扱いに関する基本方針を定めた情報セキュリティ基本規則をはじめ、情報システムセキュリティ基本規則、文書管理規則、重要文書保管規則等に基づき、取締役の職務の執行にかかる情報を適切に保存および管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規則に従い、事業の推進に伴うリスクの所在・種類等を把握し、それぞれの担当部署にて必要な対応を行う。また、リスクに組織横断的に対応するため、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの軽減を図る。さらに、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合には、リスクマネジメント規則に定めた体制により対応する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催し、業務執行の効率性を確保する。

執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化する。業務執行を担う取締役は執行役員を兼務する。また、経営執行会議を設置し、経営全般の業務執行に関する重要事項を協議する。

中期経営計画、年度計画・年度予算に基づき、全社および各部門の予算・業績管理を行う。

(ホ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

法令および定款に基づく議決権行使に加えて、グループ経営規則を設け、子会社を指導・育成しグループ経営における適正を確保する。各子会社に対しては、当社「コンプライアンス・プログラム」の適用を受ける体制を整備するなど当社に準じて、業務の適正を確保する。また、当社は子会社を対象に含めた内部通報制度を整備する。

当社および当社企業集団の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

(ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、監査役室を設置する。

(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の所属員についての任命、評価、異動は、監査役会の意見を徴し、これを尊重する。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役に報告するための体制を定め、経営・実績に影響を及ぼす重要な事項について、監査役会がその都度、報告を受ける体制をとる。

(リ) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

各種の重要会議への出席、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などにより、監査役の権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立する。

監査役会では、社外監査役や子会社監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行うために定期的な会合を開催する。

監査役と会計監査人との連携により会計監査が実効的に行われることを確保するための体制を、また、監査役と内部監査部門との連携により監査役監査と内部監査が実効的に行われることを確保するための体制をとる。

② 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、取締役会、経営執行会議などの重要会議に出席しているほか、取締役・執行役員および各部門からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況（法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）の調査により、業務執行を監査しております。また、会計監査人から監査計画および監査方針の説明を受け、四半期毎に監査実施内容とその結果を聴取し意見交換を行うとともに、必要に応じて、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、期末には「会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」に関する説明を受けております。さらに、内部監査部門の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して毎月定期的に意見交換を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を受けております。

また、当社は、独立性および専門性の高い監査体制の構築に努めており、社外監査役には法律専門家である弁護士および銀行・証券会社出身者を、常勤監査役には、財務・会計、および法務に関する相当程度の知見を有する者をそれぞれ選任しております。

さらに、監査役の職務遂行のサポートを行うため、業務執行から独立した監査役室を設置し、専任のスタッフを3名配置しております。

内部監査に関しては、執行部門から独立した監査部を置き、各執行部門における内部統制状況の監査を行っております。なお、監査部の人員は13名であります。

③ 会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、当社の会計監査業務を担当する公認会計士は、田原信之、梅村一彦、および梅原隆であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、その他14名となっております。

④ 社外役員

当社は、経営の透明性・客観性をより確保し、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。また、社外監査役2名を選任しており、独立の立場から経営の適法性・妥当性について監査を実施しております。

(社外役員を選任)

社外役員を選任にあたって独立性に関する基準等は設けておりませんが、次の観点からそれぞれ社外役員を選任しております。

社外取締役の服部重彦氏については、会社経営者としての豊富な経験と科学技術に関する幅広い見識等を当社の経営に活かしていただけると判断して選任しております。また、吉岡征四郎氏については、会社経営者としての豊富な経験とコーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識等を当社の経営に活かしていただけると判断して選任しております。

社外監査役の家近正直氏については、弁護士としての豊富な経験と社会的責任を重視した高い見識等に基づく適切な監査を期待して選任しております。また、西田孝氏については、銀行・証券業界における豊富な経験と財務に関する幅広い見識等に基づく適切な監査を期待して選任しております。

(社外役員との関係)

社外取締役の服部重彦氏は、株式会社島津製作所の代表取締役・取締役会長およびサッポロホールディングス株式会社の社外取締役を務めておりますが、同氏および両社と当社との間には特別な利害関係はありません。

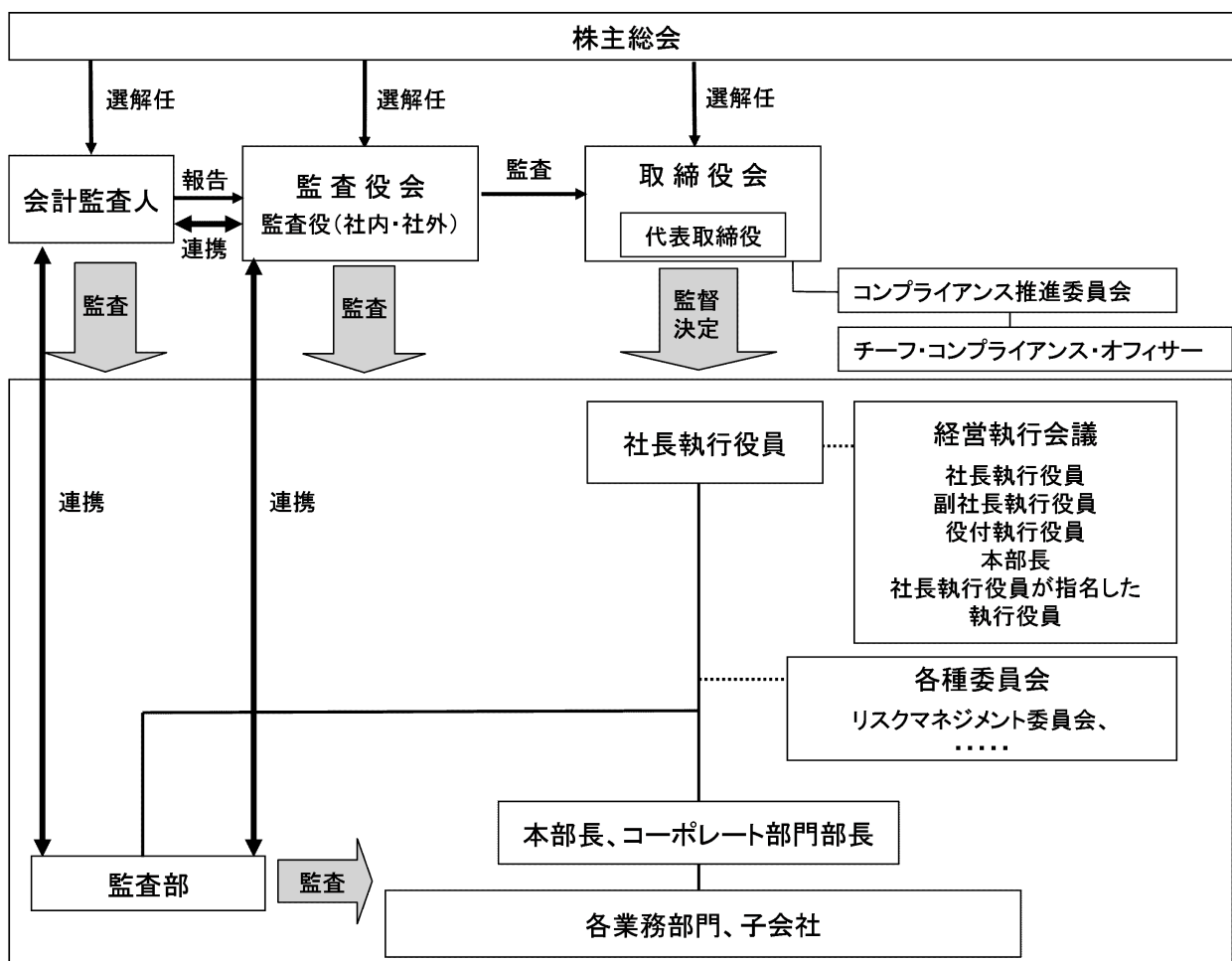
なお、同氏は本年6月26日にブラザー工業株式会社の社外取締役に就任の予定ですが、同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の吉岡征四郎氏は、大阪瓦斯株式会社の顧問を務めておりますが、同氏および同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の家近正直氏は、弁護士法人第一法律事務所の代表社員を務めておりますが、同氏および同法人与当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の西田孝氏は、当社の親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスの社外監査役ですが、グループ監査の重要性から当社の社外監査役を兼務するものであり、同氏および当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は、過去に当社と銀行取引のある株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務していましたが、既に同行を退職しており、同行と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、上記4名が東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしていることから、上記4名を独立役員として両取引所に届け出ております。



⑤ 役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬（百万円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く。）	263	6
監査役（社外監査役を除く。）	66	3
社外役員	37	4

(注) 上記には、平成23年6月22日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の人数は、取締役8名（うち社外取締役2名）および監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬について、業績と連動性のある算定方式を採用しております。報酬決定にあたっては、株主総会で決議を得た範囲内で、取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これに従って決定することにより透明性の確保を図っております。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
95銘柄、35,092百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	3,573,456	3,241	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)スズケン	1,407,447	3,087	継続的な取引関係の維持・拡大のため
アステラス製薬(株)	833,111	2,565	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,655,296	1,794	継続的な取引関係の維持・拡大のため
アルフレッサホールディングス(株)	551,749	1,762	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)メディパルホールディングス	2,107,336	1,550	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)T&Dホールディングス	676,840	1,387	金融取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,208,190	1,231	金融取引関係の維持のため
塩野義製薬(株)	864,212	1,226	事業戦略における関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	1,110,684	1,099	継続的な取引関係の維持・拡大のため
ダイセル化学工業(株)	2,030,495	1,041	継続的な取引関係の維持・拡大のため
久光製薬(株)	298,000	999	継続的な取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	244,000	997	事業戦略における関係の維持・強化のため
ニプロ(株)	583,000	959	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	764	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,436,590	750	金融取引関係の維持のため
ロート製薬(株)	650,000	579	継続的な取引関係の維持・拡大のため
日本新薬(株)	519,000	553	事業戦略における関係の維持・強化のため
大日本住友製薬(株)	711,759	551	事業戦略における関係の維持・強化のため
日医工(株)	250,000	536	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)山口フィナンシャルグループ	613,333	472	金融取引関係の維持のため
東京海上ホールディングス(株)	109,765	244	金融取引関係の維持のため
(株)大林組	568,800	210	継続的な取引関係の維持・拡大のため
広栄化学工業(株)	910,000	210	継続的な取引関係の維持・拡大のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	3,492	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	608,000	2,359	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京海上ホールディングス(株)	256,500	570	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)スズケン	191,880	420	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,600	384	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)メディopalホールディングス	473,600	348	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	3,573,456	5,252	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)スズケン	1,407,447	3,591	継続的な取引関係の維持・拡大のため
アステラス製薬(株)	833,111	2,832	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)メディパルホールディングス	2,113,736	2,265	継続的な取引関係の維持・拡大のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	551,749	2,171	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,655,296	1,871	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,208,190	1,321	金融取引関係の維持のため
(株)T&Dホールディングス	1,353,680	1,298	金融取引関係の維持のため
久光製薬(株)	298,000	1,169	継続的な取引関係の維持・拡大のため
長瀬産業(株)	1,110,684	1,137	継続的な取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	244,000	1,124	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)ダイセル	2,030,495	1,082	継続的な取引関係の維持・拡大のため
塩野義製薬(株)	864,212	988	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,436,590	733	金融取引関係の維持のため
ニプロ(株)	1,166,000	719	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	706	継続的な取引関係の維持・拡大のため
Medicago Inc.	15,385,000	685	事業戦略における関係の維持・強化のため
ロート製薬(株)	650,000	671	継続的な取引関係の維持・拡大のため
大日本住友製薬(株)	711,759	624	事業戦略における関係の維持・強化のため
日本新薬(株)	519,000	529	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	613,333	461	金融取引関係の維持のため
日医工(株)	250,000	454	継続的な取引関係の維持・拡大のため
東京海上ホールディングス(株)	109,765	249	金融取引関係の維持のため
(株)静岡銀行	284,387	242	金融取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	3,747	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	608,000	2,216	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京海上ホールディングス(株)	256,500	582	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)メディカルホールディングス	473,600	507	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)スズケン	191,880	489	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,600	404	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役選任の決議要件)

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	75	—	75	1
連結子会社	19	—	19	—
計	94	—	94	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、当社の連結子会社である三菱 タナベ ファーマ コリア社、タナベ インドネシア社は監査証明業務に基づく報酬を、三菱 タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社はレビュー業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、当社の連結子会社である三菱 タナベ ファーマ コリア社、タナベ インドネシア社およびタナベ ヨーロッパ社は監査証明業務に基づく報酬を、三菱 タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社はレビュー業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、簡易事業価値計算であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、該当事項はありませんが、当社の会社規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示の変更等へ対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同法人の行う有価証券報告書作成に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 27,409	※3 15,466
受取手形及び売掛金	128,375	※5 127,207
有価証券	84,788	46,345
商品及び製品	57,173	64,259
仕掛品	1,417	897
原材料及び貯蔵品	19,112	21,034
預け金	56,356	130,791
繰延税金資産	12,551	9,343
その他	4,445	4,350
貸倒引当金	△45	△41
流動資産合計	391,581	419,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 40,975	※1 37,522
機械装置及び運搬具（純額）	※1 15,929	※1 15,348
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,269	※1 4,040
土地	50,009	46,359
リース資産（純額）	※1 31	※1 66
建設仮勘定	2,299	594
有形固定資産合計	113,512	103,929
無形固定資産		
のれん	115,682	105,549
ソフトウェア	2,555	2,619
その他	1,012	1,187
無形固定資産合計	119,249	109,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 127,602	※2 116,596
長期前払費用	7,393	14,350
繰延税金資産	13,789	7,898
前払年金費用	40,449	42,101
長期預金	1,956	1,866
その他	※3 3,213	※3 4,181
貸倒引当金	△39	△2
投資その他の資産合計	194,363	186,990
固定資産合計	427,124	400,274
資産合計	818,705	819,925

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,617	28,878
短期借入金	2,891	2,170
未払金	20,373	15,723
未払法人税等	15,212	6,726
未払消費税等	2,336	2,030
賞与引当金	11,467	11,121
返品調整引当金	163	167
売上割戻引当金	4	5
災害損失引当金	1,531	40
その他	4,128	2,724
流動負債合計	87,722	69,584
固定負債		
繰延税金負債	11,450	9,338
退職給付引当金	11,853	10,584
役員退職慰労引当金	5	6
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,513	1,461
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,835	3,622
HCV訴訟損失引当金	4,627	2,520
その他	1,741	1,325
固定負債合計	35,024	28,856
負債合計	122,746	98,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	201,424	224,168
自己株式	△407	△486
株主資本合計	702,203	724,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△82
繰延ヘッジ損益	△1,010	93
為替換算調整勘定	△8,280	△9,134
その他の包括利益累計額合計	△12,002	△9,123
少数株主持分	5,758	5,740
純資産合計	695,959	721,485
負債純資産合計	818,705	819,925

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		409,540		407,156
売上原価	※1,2	154,570	※1,2	152,280
返品調整引当金繰入額		—		4
返品調整引当金戻入額		6		—
売上総利益		254,976		254,872
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		2,939		3,829
販売促進費		11,300		11,697
給料及び手当		33,172		32,619
賞与引当金繰入額		6,122		5,983
退職給付費用		3,659		5,324
役員退職慰労引当金繰入額		1		1
減価償却費		1,770		1,658
研究開発費	※2	65,784	※2	70,241
のれん償却額		10,149		10,133
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額		205		331
その他		43,291		44,013
販売費及び一般管理費合計		178,392		185,829
営業利益		76,584		69,043
営業外収益				
受取利息		1,545		1,570
受取配当金		797		782
持分法による投資利益		259		162
受取賃貸料		247		234
その他		616		731
営業外収益合計		3,464		3,479
営業外費用				
支払利息		15		18
為替差損		1,422		1,507
固定資産除却損		403		403
寄付金		361		383
その他		1,163		1,452
営業外費用合計		3,364		3,763
経常利益		76,684		68,759

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	306	※3	708
災害損失引当金戻入額		—		458
過年度特許実施料戻入額		179		—
投資有価証券売却益		144		—
特別利益合計		629		1,166
特別損失				
減損損失	※4	807	※4	3,334
投資有価証券評価損		8,005		2,197
特別退職金	※5	482	※5	109
災害による損失	※6	2,140	※6	108
事業休止関連損失	※7	737		—
固定資産売却損	※8	354		—
構造改革費用	※9	149		—
その他		538		389
特別損失合計		13,212		6,137
税金等調整前当期純利益		64,101		63,788
法人税、住民税及び事業税		26,988		20,031
法人税等調整額		△485		4,497
法人税等合計		26,503		24,528
少数株主損益調整前当期純利益		37,598		39,260
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△149		246
当期純利益		37,747		39,014

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,598	39,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	2,635
繰延ヘッジ損益	△633	1,104
為替換算調整勘定	△2,418	△1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△11
その他の包括利益合計	△2,591	*1 2,686
包括利益	35,007	41,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,592	41,893
少数株主に係る包括利益	△585	53

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		50,000		50,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		50,000		50,000
資本剰余金				
当期首残高		451,185		451,186
当期変動額				
自己株式の処分		1		—
当期変動額合計		1		—
当期末残高		451,186		451,186
利益剰余金				
当期首残高		179,409		201,424
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動		△21		—
剰余金の配当		△15,711		△16,270
当期純利益		37,747		39,014
当期変動額合計		22,015		22,744
当期末残高		201,424		224,168
自己株式				
当期首残高		△277		△407
当期変動額				
自己株式の取得		△135		△79
自己株式の処分		5		0
当期変動額合計		△130		△79
当期末残高		△407		△486
株主資本合計				
当期首残高		680,317		702,203
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動		△21		—
剰余金の配当		△15,711		△16,270
当期純利益		37,747		39,014
自己株式の取得		△135		△79
自己株式の処分		6		0
当期変動額合計		21,886		22,665
当期末残高		702,203		724,868

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,218	△2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	2,630
当期変動額合計	506	2,630
当期末残高	△2,712	△82
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△378	△1,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△632	1,103
当期変動額合計	△632	1,103
当期末残高	△1,010	93
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,251	△8,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,029	△854
当期変動額合計	△2,029	△854
当期末残高	△8,280	△9,134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,847	△12,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,155	2,879
当期変動額合計	△2,155	2,879
当期末残高	△12,002	△9,123
少数株主持分		
当期首残高	6,343	5,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△585	△18
当期変動額合計	△585	△18
当期末残高	5,758	5,740
純資産合計		
当期首残高	676,813	695,959
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△21	—
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	37,747	39,014
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,740	2,861
当期変動額合計	19,146	25,526
当期末残高	695,959	721,485

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		64,101		63,788
減価償却費		12,432		12,468
減損損失		807		3,334
のれん償却額		10,149		10,133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,285		△1,257
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△3,719		△1,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4		△40
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		△6,062		△2,106
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		1,531		△1,491
受取利息及び受取配当金		△2,342		△2,352
支払利息		15		18
固定資産除売却損益 (△は益)		309		△530
投資有価証券売却損益 (△は益)		△144		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		8,005		2,197
持分法による投資損益 (△は益)		△259		△162
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,566		981
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,772		△8,601
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,489		△564
未払金の増減額 (△は減少)		△2,123		△2,142
その他		2,151		△8,918
小計		78,721		63,104
利息及び配当金の受取額		2,577		2,520
利息の支払額		△14		△9
法人税等の支払額		△22,217		△28,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,067		37,247
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△74,834		△34,898
有価証券の売却及び償還による収入		100,605		78,065
定期預金の預入による支出		△18,674		△1,940
定期預金の払戻による収入		17,739		11,256
預け金の預入による支出		—		△110,752
長期預金の預入による支出		△548		△406
長期預金の払戻による収入		569		—
有形固定資産の取得による支出		△7,954		△9,502
有形固定資産の売却による収入		894		2,172
無形固定資産の取得による支出		△754		△1,249
投資有価証券の取得による支出		△29,767		△1,407
投資有価証券の売却及び償還による収入		5,002		5,449
その他		71		△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,651		△63,225

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	482	△718
長期借入金の返済による支出	△29	—
配当金の支払額	△15,711	△16,270
その他	△161	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,419	△17,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,139	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,858	△43,536
現金及び現金同等物の期首残高	62,958	97,880
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	—
現金及び現金同等物の期末残高	97,880	54,344

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項
当連結会計年度末における連結子会社は28社であり、主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
長生堂製薬株式会社等非連結子会社2社および株式会社エーピーアイ コーポレーション等関連会社2社について持分法を適用しております。
なお、非連結子会社であるタナベセイヤク マレーシア社および関連会社であるアルケマ吉富株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
在外連結子会社19社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - (イ) 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの 移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資 原価法
ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。
 - (ロ) デリバティブ
時価法
 - (ハ) たな卸資産
主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によって評価しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ニ) 長期前払費用
均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

当社および一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(ニ) 売上割戻引当金

当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ) 災害損失引当金

当社および一部の連結子会社は、東日本大震災の影響により被災した固定資産の復旧に係る支出等に備えて、必要と認められる見積額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。

なお、当社は、平成21年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については、旧田辺製薬株式会社退職給付制度は13年、旧三菱ウェルファーマ株式会社退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

(チ) HIV訴訟健康管理手当等引当金

当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(リ) スモン訴訟健康管理手当等引当金

当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(ヌ) HCV訴訟損失引当金

当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|-------------------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約取引および通貨オプション取引 |
| ヘッジ対象 | 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務 |
- (ハ)ヘッジ方針
将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ)消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (ロ)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 218,682百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,698百万円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,307百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)36百万円、取引保証金として投資その他の資産その他8百万円を担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 97百万円 長生堂製薬株式会社 3,174百万円</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 224,480百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,907百万円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,332百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)25百万円、取引保証金として投資その他の資産その他8百万円を担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 80百万円 長生堂製薬株式会社 2,577百万円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 109百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は300百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は65,784百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に土地建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度において、807百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は141百万円です。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は70,241百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度において、3,334百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 九州支店ビル (福岡市博多区)</td> <td>販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>当社 横浜事業所 (横浜市青葉区)</td> <td>研究設備</td> <td>建物 及び構築物等</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>当社 豊中駐車場 (大阪府豊中市)</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227	当社 横浜事業所 (横浜市青葉区)	研究設備	建物 及び構築物等	131	当社 豊中駐車場 (大阪府豊中市)	賃貸施設	土地	256	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 三番町ビル (東京都千代田区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>当社 鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)</td> <td>研究設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町3号ビル (大阪府豊中市)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923	当社 鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)	研究設備	建物及び 構築物	206	当社 平野町3号ビル (大阪府豊中市)	管理及び 販売業務	土地	141
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227																														
当社 横浜事業所 (横浜市青葉区)	研究設備	建物 及び構築物等	131																														
当社 豊中駐車場 (大阪府豊中市)	賃貸施設	土地	256																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923																														
当社 鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)	研究設備	建物及び 構築物	206																														
当社 平野町3号ビル (大阪府豊中市)	管理及び 販売業務	土地	141																														
<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州支店ビル(当社) 227百万円(内、土地146百万円、建物81百万円) 横浜事業所(当社) 131百万円(内、建物及び構築物120百万円、その他10百万円) 豊中駐車場(当社) 256百万円(内、土地256百万円) <p>当社九州支店ビルは支店の移転に伴い、また横浜事業所内にある当社研究所建物等は創薬化学研究新棟の竣工に伴い、遊休資産となったため、また豊中駐車場は収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>	<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 三番町ビル(当社) 2,923百万円(内、土地2,442百万円、建物481百万円) 鹿島原薬開発棟(当社) 206百万円(内、建物及び構築物206百万円) 平野町3号ビル(当社) 141百万円(内、土地141百万円) <p>当社三番町ビルは東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、また当社鹿島原薬開発棟および平野町3号ビルは売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額または売却予定価額に基づき算定しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※5 特別退職金 関係会社への転籍に伴い発生した割増退職金であります。	※5 特別退職金 一部連結子会社において、早期希望退職を実施したことにより発生した割増退職金であります。
※6 災害による損失 東日本大震災の影響により被災したたな卸資産の滅失損失、特約店復旧支援費用、一部連結子会社における操業休止期間の固定費等および災害損失引当金繰入額であります。	※6 災害による損失 一部連結子会社において、東日本大震災の影響により操業休止した期間の固定費等であります。
※7 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。	7
※8 固定資産売却損は、主に土地建物の売却によるものであります。	8
※9 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等であります。	9

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4,932百万円
組替調整額	△491
税効果調整前	4,441
税効果額	△1,806
その他有価証券評価差額金	2,635

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	217
組替調整額	1,635
税効果調整前	1,852
税効果額	△748
繰延ヘッジ損益	1,104

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,042
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△11
その他の包括利益合計	2,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	256	101	4	353
合計	256	101	4	353

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加101千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,856	14	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	7,855	14	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,854	利益剰余金	14	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	353	70	0	423
合計	353	70	0	423

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、平成24年2月28日に所在不明株主の株式を自己株式として取得したことによる増加69千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,854	14	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	15	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,409百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11,540百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,497百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">56,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,880百万円</td> </tr> </table> <p>※ CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	27,409百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11,540百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	25,497百万円	短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	159百万円	預け金に含まれる現金同等物 ※	56,355百万円	現金及び現金同等物	97,880百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,196百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金同等物 ※2</td> <td style="text-align: right;">20,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,344百万円</td> </tr> </table> <p>※1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p> <p>※2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。</p>	現金及び預金	15,466百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,498百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	21,196百万円	短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1	142百万円	預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,038百万円	現金及び現金同等物	54,344百万円
現金及び預金	27,409百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11,540百万円																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	25,497百万円																								
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	159百万円																								
預け金に含まれる現金同等物 ※	56,355百万円																								
現金及び現金同等物	97,880百万円																								
現金及び預金	15,466百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,498百万円																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	21,196百万円																								
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1	142百万円																								
預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,038百万円																								
現金及び現金同等物	54,344百万円																								

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	80	72	8
工具器具及び備品	657	540	117
合計	737	612	125

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	233	193	40
合計	233	193	40

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	86	26
1年超	39	14
合計	125	40

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	177	95
減価償却費相当額	177	95

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,016	1,034
1年超	1,723	634
合計	2,739	1,668

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期、長期ともに安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券および投資有価証券は、主に国債、満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。預け金は、主に親会社への寄託金であり、同社の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じ営業債権とネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約および通貨オプション取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

国債、満期保有目的の債券および寄託金は、主に高格付先のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限定しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じ為替予約や通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、国債および満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,409	27,409	—
(2) 受取手形及び売掛金	128,375	128,375	—
(3) 有価証券および投資有価証券	199,005	196,896	△2,109
(4) 預け金	56,356	56,356	—
資産計	411,145	409,036	△2,109
(1) 支払手形及び買掛金	29,617	29,617	—
(2) 短期借入金	2,891	2,891	—
負債計	32,508	32,508	—
デリバティブ取引(※)	(1,702)	(1,702)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,466	15,466	—
(2) 受取手形及び売掛金	127,207	127,207	—
(3) 有価証券および投資有価証券	150,717	149,168	△1,549
(4) 預け金	130,791	130,791	—
資産計	424,181	422,632	△1,549
(1) 支払手形及び買掛金	28,878	28,878	—
(2) 短期借入金	2,170	2,170	—
負債計	31,048	31,048	—
デリバティブ取引(※)	150	150	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注) 2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	12,477	11,263
投資事業有限責任組合への出資金	908	961

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	27,399	—	—	—
受取手形及び売掛金	128,375	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	490	—	2,018	—
(2) その他	4,582	4,509	2,518	10,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 公社債等	28,585	61,841	—	—
(2) その他	55,547	—	—	—
預け金	56,356	—	—	—
合計	301,334	66,350	4,536	10,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,454	—	—	—
受取手形及び売掛金	127,207	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	—	—	1,897	—
(2) その他	2,077	3,500	500	10,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 公社債等	9,000	52,300	—	—
(2) その他	37,200	—	—	—
預け金	130,791	—	—	—
合計	321,729	55,800	2,397	10,000

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	債券			
	公社債	2,508	2,746	238
	その他	4,427	4,433	6
	小計	6,935	7,179	244
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	債券			
	その他	17,182	14,829	△2,353
	小計	17,182	14,829	△2,353
合計		24,117	22,008	△2,109

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	債券			
	公社債	1,921	2,284	363
	その他	2,001	2,002	1
	小計	3,922	4,286	364
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	債券			
	その他	14,084	12,171	△1,913
	小計	14,084	12,171	△1,913
合計		18,006	16,457	△1,549

3 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,097	3,023	2,074
	(2) 債券			
	公社債	70,915	70,345	570
	小計	76,012	73,368	2,644
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	23,818	30,165	△6,347
	(2) 債券			
	公社債	19,511	19,517	△6
	(3) その他	55,547	55,547	—
	小計	98,876	105,229	△6,353
合計		174,888	178,597	△3,709

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,506	10,502	5,004
	(2) 債券			
	公社債	61,948	61,319	629
	小計	77,454	71,821	5,633
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	18,061	23,396	△5,335
	(2) その他	37,196	37,196	—
	小計	55,257	60,592	△5,335
	合計	132,711	132,413	298

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	452	135	64
(2) その他	50	9	—
合計	502	144	64

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	19	5	—
合計	19	5	—

5 減損を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券の株式について8,005百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券の株式について2,197百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	28,146	13,454	△1,656
	ユーロ	未払金	106	—	2
	英ポンド	未払金	603	—	10
	通貨オプション取引				
売建					
米ドル	買掛金	8,972	8,972	2	
買建					
米ドル	買掛金	8,972	8,972	△60	
合計			—	—	△1,702

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
繰延ヘッジ処理	為替予約取引					
	買建					
	米ドル	買掛金	28,240	13,775	157	
	通貨オプション取引					
	売建					
	米ドル	買掛金	1,837	—	△5	
	英ポンド	未払金	420	—	△2	
	買建					
米ドル	買掛金	1,837	—	△1		
英ポンド	未払金	420	—	1		
合計			—	—	150	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部を除く連結子会社は、確定拠出型年金制度と前払い制度による選択制度、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

当社は退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、平成23年4月1日付けで適格退職年金制度（閉鎖型）から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△142,177	△150,320
ロ. 年金資産	138,610	143,895
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,567	△6,425
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,817	39,387
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,654	△1,445
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	28,596	31,517
ト. 前払年金費用	40,449	42,101
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△11,853	△10,584

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	2,235	2,497
ロ. 利息費用	3,567	3,549
ハ. 期待運用収益	△3,475	△3,461
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,039	6,417
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△217	△210
ヘ. 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	8	8
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,157	8,800
チ. その他(注)3	870	912
リ. 合計(ト+チ)	7,027	9,712

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度に482百万円を、当連結会計年度に109百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

3 「その他」は、確定拠出年金に係る掛金拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

なお、退職給付制度統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧田辺製薬退職給付制度は13年、旧三菱ウェルファーマ退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	254,274百万円
年金財政計算上の給付債務の額	365,248百万円
差引額	<u>△110,974百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

0.15%

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	239,856百万円
年金財政計算上の給付債務の額	363,315百万円
差引額	<u>△123,459百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

0.14%

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 4,539百万円	賞与引当金 4,089百万円
未払事業税 1,382百万円	未払事業税 808百万円
たな卸資産評価損 2,121百万円	たな卸資産評価損 2,007百万円
たな卸資産未実現利益 2,220百万円	たな卸資産未実現利益 1,980百万円
退職給付引当金 201百万円	退職給付引当金 228百万円
スモン訴訟健康管理手当等引当金 500百万円	スモン訴訟健康管理手当等引当金 478百万円
HIV訴訟健康管理手当等引当金 614百万円	HIV訴訟健康管理手当等引当金 522百万円
HCV訴訟損失引当金 1,878百万円	HCV訴訟損失引当金 955百万円
株式評価損 110百万円	株式評価損 96百万円
長期前払費用償却超過額 4,726百万円	長期前払費用償却超過額 4,480百万円
前払研究費 12,718百万円	前払研究費 9,796百万円
繰越欠損金 17,943百万円	繰越欠損金 16,833百万円
減価償却超過額 1,697百万円	減価償却超過額 1,364百万円
固定資産減損損失 1,464百万円	固定資産減損損失 1,425百万円
その他 3,360百万円	その他 1,163百万円
繰延税金資産小計 55,473百万円	繰延税金資産小計 46,224百万円
評価性引当額 △18,320百万円	評価性引当額 △17,056百万円
繰延税金資産合計 37,153百万円	繰延税金資産合計 29,168百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △4,295百万円	前払年金費用 △4,690百万円
その他有価証券評価差額金 △5,057百万円	その他有価証券評価差額金 △6,103百万円
固定資産圧縮積立金 △1,834百万円	固定資産圧縮積立金 △1,510百万円
特別償却準備金 △1百万円	土地時価評価差額 △8,618百万円
土地時価評価差額 △10,888百万円	その他 △355百万円
その他 △188百万円	繰延税金負債合計 △21,276百万円
繰延税金負債合計 △22,263百万円	繰延税金資産の純額 7,892百万円
繰延税金資産の純額 14,890百万円	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	流動資産－繰延税金資産 9,343百万円
流動資産－繰延税金資産 12,551百万円	固定資産－繰延税金資産 7,898百万円
固定資産－繰延税金資産 13,789百万円	流動負債－その他 11百万円
固定負債－繰延税金負債 11,450百万円	固定負債－繰延税金負債 9,338百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△7.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△7.7%	評価性引当額の増減	0.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△9.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	6.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△9.2%	評価性引当額の増減	△0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	△1.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
のれん償却額	6.3%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7%																																										
住民税均等割	0.2%																																										
試験研究費の特別控除	△7.7%																																										
評価性引当額の増減	0.1%																																										
その他	△0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
のれん償却額	6.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%																																										
住民税均等割	0.2%																																										
試験研究費の特別控除	△9.2%																																										
評価性引当額の増減	△0.2%																																										
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△1.3%																																										
その他	△0.5%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																										
<p>3 _____</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに解消が見込まれるものについては37.9%、平成27年4月1日以後に解消が見込まれるものについては35.5%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の純額が828百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が839百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ減少しております。</p>																																										

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	72,453	医薬品事業
東邦薬品株式会社	67,643	医薬品事業
株式会社メディセオ	58,570	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	56,377	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	74,484	医薬品事業
東邦薬品株式会社	68,837	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	58,305	医薬品事業
株式会社メディセオ	57,092	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	三菱ケミカルホールディングスグループのファイナンス及びアカウンティング	-	同社に資金を寄託	資金の寄託	17,384	預け金	56,355
							受取利息	184		

(注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 資金の寄託については、市場金利より有利である場合に限り実施しており、随時換金可能であります。

- ④ 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都港区	50,000	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接 56.4	同社に資金を寄託	資金の寄託	130,789	預け金	130,789
							受取利息	496		

(注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 資金の寄託については、市場金利より有利である場合に限り実施しており、随時換金可能なものと6ヶ月前通告を要するものがあります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,230円16銭	1株当たり純資産額	1,275円85銭
1株当たり当期純利益金額	67円27銭	1株当たり当期純利益金額	69円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	37,747百万円	当期純利益	39,014百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	37,747百万円	普通株式に係る当期純利益	39,014百万円
普通株式の期中平均株式数	561,110千株	普通株式の期中平均株式数	561,053千株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
純資産の部の合計	695,959百万円	純資産の部の合計	721,485百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,758百万円 (5,758百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,740百万円 (5,740百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	690,201百万円	普通株式に係る期末の純資産額	715,745百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	561,064千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	560,994千株

(重要な後発事象)

当社は、平成23年6月17日の基本合意に基づき、日本赤十字社との間で、当社の完全子会社で、血漿分画事業の製造販売会社である株式会社ベネシスの血漿分画事業と、日本赤十字社の血漿分画事業部門を統合するための検討を進めてまいりましたが、平成24年5月7日に、血漿分画事業統合に関する契約を締結いたしました。

当該契約において、本統合の方法は、新法人である「一般社団法人 日本血液製剤機構」を設立し、両社が持つ血漿分画事業を同法人に拠出または譲渡することによるものとし、平成24年10月1日より事業を開始することで合意しております。

また、本統合の目的は、統合で得られるスケール・メリットを生かした経営により、生産段階および供給段階でのコストを低減し、事業の健全性を確保することによって、血液製剤の国内自給の達成に貢献し、将来にわたり安全な血液製剤を安定的に供給することで、国民の保健衛生の向上に広く寄与するものであります。

なお、譲渡の対象となるベネシスの血漿分画事業に係る資産の金額については、今後決定いたしますが、平成24年3月期における同社の総資産、売上高の金額および従業員数については、次のとおりであります。

総資産 (平成24年3月末)	320億円
売上高 (平成24年3月期)	195億円
従業員数 (平成24年3月末)	565名

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,891	2,170	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	11	20	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	27	53	—	平成25年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,929	2,243	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	19	13	12	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	102,255	200,358	315,747	407,156
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	19,820	33,081	57,047	63,788
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	11,424	19,963	35,853	39,014
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.36	35.58	63.90	69.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.36	15.22	28.32	5.63

② 訴訟

[HCV(Ｃ型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟]

当社および当社の子会社である株式会社ベネシスは、平成14年以降、当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字の製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤(クリスマシン)の投与を受けたことにより、HCV(Ｃ型肝炎ウイルス)に感染したとする方々から国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、平成20年1月16日これらの感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるＣ型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」

(以下、「救済法」という。)が公布・施行されました。これを受けて、当社は平成20年9月28日全国原告団との間で訴訟終了のための「基本合意書」を締結いたしました。

救済法施行後は、法に定める手続に従い、一旦国を相手取って提訴し、訴訟手続において救済法に定める要件を主張・立証したうえで、国と和解または判決を得て、給付金の支給を受けるという形で感染者の救済が図られております。

「救済法」に基づく給付金支給業務等に要する費用につきましては、その費用の負担の方法および割合について、厚生労働大臣と当社との協議が調い、平成21年4月10日その基準が厚生労働大臣より告示されております。

今後も当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。

[HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟]

当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字は、非加熱濃縮製剤を使用したことでHIV(ヒト免疫不全ウイルス)に感染し、損害を受けたとする方々から、国および他の製薬会社4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成23年3月31日までに、原告1,379名と和解が成立しました。さらに、平成23年4月15日には原告3名、同年5月16日には原告1名と和解が成立し、合計1,383名の原告と和解が成立したことにより、当該訴訟は実質的に終了することとなりました。

[米国HIV(ヒト免疫不全ウイルス)等感染被害損害賠償請求訴訟]

100%出資の米国子会社であるアルファ・テラピュティック社は、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者(欧州等)から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、2010年9月、2,650余名の原告のうち約95%以上の原告との間で和解が成立し、本訴訟の大部分は終結することとなりました。

なお、同社は、本訴訟に関して製造物責任保険を付しており、保険金については、当該保険会社と交渉中です。

[AWP訴訟]

米国の製薬会社が平均卸売価格(Average Wholesale Price)として、実際の販売価格より高い価格情報を提供した結果、一部の医薬品について公的償還制度の下で本来負担する以上の支払いが発生しているとして、米国において連邦政府および州政府等から当社の100%出資の米国子会社であるアルファ・テラピュティック社を含む多数の製薬会社に対して損害賠償請求訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が提起されており、現在係属中であります。なお、一部のAWP訴訟につきましては、原告と和解が成立し解決しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,038	4,878
受取手形	325	282
売掛金	※3 126,035	※3 124,839
有価証券	84,132	46,268
商品及び製品	40,156	44,441
原材料及び貯蔵品	8,098	5,530
預け金	56,356	※3 130,790
繰延税金資産	8,559	5,671
関係会社短期貸付金	4,559	3,600
未収入金	※3 9,568	※3 10,465
その他	1,295	1,285
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	355,113	378,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 21,706	※2 19,794
構築物（純額）	※2 1,297	※2 1,190
機械及び装置（純額）	※2 2,174	※2 1,799
車両運搬具（純額）	※2 18	※2 9
工具、器具及び備品（純額）	※2 3,288	※2 3,044
土地	19,054	18,015
リース資産（純額）	※2 4	※2 1
建設仮勘定	58	315
有形固定資産合計	47,602	44,171
無形固定資産		
ソフトウェア	1,438	1,736
その他	728	814
無形固定資産合計	2,166	2,551
投資その他の資産		
投資有価証券	115,595	104,057
関係会社株式	77,303	77,303
関係会社出資金	2,851	2,851
従業員に対する長期貸付金	61	105
関係会社長期貸付金	※1 564	※1 599
長期前払費用	7,237	14,239
前払年金費用	37,452	38,164
繰延税金資産	14,502	8,381
その他	2,749	3,615
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	258,315	249,316
固定資産合計	308,084	296,038
資産合計	663,198	674,081

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 36,221	※3 33,458
関係会社短期借入金	9,550	12,650
リース債務	2	0
未払金	20,625	14,096
未払費用	475	469
未払法人税等	14,207	5,720
未払消費税等	1,880	1,820
預り金	4,196	4,045
賞与引当金	8,158	7,876
返品調整引当金	158	163
売上割戻引当金	4	5
災害損失引当金	1,143	—
その他	2,796	1,170
流動負債合計	99,418	81,479
固定負債		
リース債務	2	1
退職給付引当金	10,034	8,979
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,513	1,461
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,835	3,622
HCV訴訟損失引当金	4,627	2,520
その他	1,209	744
固定負債合計	21,223	17,330
負債合計	120,642	98,809

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	48,036	48,036
その他資本剰余金	73,788	73,788
資本剰余金合計	121,824	121,824
利益剰余金		
利益準備金	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,717	1,766
別途積立金	199,693	199,693
繰越利益剰余金	153,325	181,374
利益剰余金合計	365,432	393,529
自己株式	△407	△486
株主資本合計	536,849	564,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,717	10,310
繰延ヘッジ損益	△1,011	93
評価・換算差額等合計	5,705	10,403
純資産合計	542,555	575,271
負債純資産合計	663,198	674,081

②【損益計算書】

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,648	12,791
商品売上高	383,632	376,360
売上高合計	390,281	389,151
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	39,317	40,058
当期商品仕入高	※3 162,857	※3 161,258
当期製品製造原価	※2 716	※2 3,836
合計	202,891	205,153
商品及び製品期末たな卸高	※1 40,058	※1 43,185
売上原価合計	162,832	161,967
返品調整引当金繰入額	—	5
返品調整引当金戻入額	7	—
売上総利益	227,455	227,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,036	3,845
販売促進費	11,717	12,537
給料及び手当	24,914	24,503
賞与引当金繰入額	4,704	4,596
福利厚生費	4,619	4,765
退職給付費用	4,015	5,670
旅費及び交通費	4,798	5,086
減価償却費	1,543	1,413
賃借料	6,431	6,487
研究開発費	※2 62,795	※2 67,549
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額	205	331
その他	22,963	23,172
販売費及び一般管理費合計	151,746	159,961
営業利益	75,709	67,217
営業外収益		
受取利息	236	※3 561
有価証券利息	1,052	762
受取配当金	※3 3,554	※3 3,260
受取賃貸料	※3 920	※3 942
その他	441	※3 429
営業外収益合計	6,205	5,955

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	24	21
寄付金	334	346
固定資産除却損	228	275
為替差損	1,204	1,670
その他	841	1,247
営業外費用合計	2,632	3,561
経常利益	79,282	69,611
特別利益		
固定資産売却益	※4 317	※4 795
災害損失引当金戻入額	—	472
過年度特許実施料戻入額	179	—
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	551	1,267
特別損失		
投資有価証券評価損	449	2,491
減損損失	※6 501	※6 402
災害による損失	※5 1,417	—
事業休止関連損失	※7 500	—
特別退職金	※8 447	—
その他	161	93
特別損失合計	3,477	2,987
税引前当期純利益	76,356	67,891
法人税、住民税及び事業税	23,627	16,368
法人税等調整額	2,615	7,155
法人税等合計	26,242	23,523
当期純利益	50,113	44,368

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	129	18.7	1,531	30.7
II 経費		562	81.3	3,463	69.3
当期総製造費用		692	100.0	4,994	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		121		97	
合計		813		5,092	
期末半製品・仕掛品た な卸高		97		1,256	
当期製品製造原価		716		3,836	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。 委託加工費 543百万円		※1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。 委託加工費 3,402百万円	
2 当社の採用しております原価計算方法は標準原価計 算による組別工程別総合原価計算であります。		2 当社の採用しております原価計算方法は標準原価計 算による総合原価計算であります。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,036	48,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,036	48,036
その他資本剰余金		
当期首残高	73,787	73,788
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	73,788	73,788
資本剰余金合計		
当期首残高	121,823	121,824
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	121,824	121,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,695	10,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,806	1,717
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	131
固定資産圧縮積立金の取崩	△88	△82
当期変動額合計	△88	48
当期末残高	1,717	1,766
特別償却準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	199,693	199,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,693	199,693
繰越利益剰余金		
当期首残高	118,834	153,325
当期変動額		
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	50,113	44,368
固定資産圧縮積立金の積立	—	△131
固定資産圧縮積立金の取崩	88	82
特別償却準備金の取崩	0	—
当期変動額合計	34,491	28,048
当期末残高	153,325	181,374
利益剰余金合計		
当期首残高	331,029	365,432
当期変動額		
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	50,113	44,368
当期変動額合計	34,402	28,097
当期末残高	365,432	393,529
自己株式		
当期首残高	△277	△407
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△129	△78
当期末残高	△407	△486
株主資本合計		
当期首残高	502,576	536,849
当期変動額		
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	50,113	44,368
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	34,273	28,018
当期末残高	536,849	564,868

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,601	6,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,884	3,593
当期変動額合計	△3,884	3,593
当期末残高	6,717	10,310
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△378	△1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△632	1,104
当期変動額合計	△632	1,104
当期末残高	△1,011	93
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,222	5,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,517	4,697
当期変動額合計	△4,517	4,697
当期末残高	5,705	10,403
純資産合計		
当期首残高	512,799	542,555
当期変動額		
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	50,113	44,368
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,517	4,697
当期変動額合計	29,756	32,716
当期末残高	542,555	575,271

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資

原価法

ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各事業年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によって評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当事業年度末売掛金に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、平成21年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については、旧田辺製薬株式会社退職給付制度は13年、旧三菱ウェルファーマ株式会社退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) HIV訴訟健康管理手当等引当金

HIV感染被害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当事業年度末現在のHIV訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(7) スモン訴訟健康管理手当等引当金

スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(8) HCV訴訟損失引当金

HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引および通貨オプション取引
ヘッジ対象	実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																														
<p>※1 米国子会社ウェルファイド・インターナショナル社への貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額 20,948百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 113,829百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,597百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,709百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務については次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長生堂製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,272百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,162百万円	未収入金	8,181百万円	買掛金	15,709百万円	長生堂製薬㈱	3,174百万円	従業員の住宅資金	97百万円	計	3,272百万円	<p>※1 米国子会社ウェルファイド・インターナショナル社への貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額 21,107百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 114,457百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,336百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">130,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,496百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務については次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱製薬（広州）有限公司</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長生堂製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">2,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,208百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱製薬（広州）有限公司</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,998百万円	預け金	130,789百万円	未収入金	9,748百万円	買掛金	14,496百万円	三菱製薬（広州）有限公司	549百万円	長生堂製薬㈱	2,577百万円	従業員の住宅資金	80百万円	計	3,208百万円	三菱製薬（広州）有限公司	15百万円
売掛金	8,162百万円																														
未収入金	8,181百万円																														
買掛金	15,709百万円																														
長生堂製薬㈱	3,174百万円																														
従業員の住宅資金	97百万円																														
計	3,272百万円																														
売掛金	8,998百万円																														
預け金	130,789百万円																														
未収入金	9,748百万円																														
買掛金	14,496百万円																														
三菱製薬（広州）有限公司	549百万円																														
長生堂製薬㈱	2,577百万円																														
従業員の住宅資金	80百万円																														
計	3,208百万円																														
三菱製薬（広州）有限公司	15百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																									
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は△153百万円であります。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は189百万円であります。																								
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は62,795百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費に含まれる研究開発費の主な内容は次のとおりであります。 給料及び手当 12,861百万円 賞与引当金繰入額 2,522百万円 退職給付費用 1,766百万円 減価償却費 3,046百万円 その他 42,599百万円	※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は67,549百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費に含まれる研究開発費の主な内容は次のとおりであります。 給料及び手当 12,472百万円 賞与引当金繰入額 2,410百万円 退職給付費用 2,426百万円 減価償却費 3,341百万円 その他 46,898百万円																								
※3	関係会社との主な取引の内容は次のとおりであります。 仕入高 66,492百万円 受取配当金 2,756百万円 受取賃貸料 749百万円	※3	関係会社との主な取引の内容は次のとおりであります。 仕入高 66,514百万円 受取配当金 2,478百万円 受取賃貸料 773百万円 その他営業外収益 750百万円																								
※4	固定資産売却益は、主に土地建物の売却によるものであります。	※4	固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。																								
※5	災害による損失 東日本大震災の影響により被災したたな卸資産の減失損失、特約店復旧支援に係る費用等および災害損失引当金繰入額であります。	5	_____																								
※6	減損損失 当社は原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当事業年度において、501百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。	※6	減損損失 当社は原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当事業年度において、402百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州支店ビル (福岡市博多区)</td> <td>販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>横浜事業所 (横浜市青葉区)</td> <td>研究設備</td> <td>建物 及び構築物等</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227	横浜事業所 (横浜市青葉区)	研究設備	建物 及び構築物等	131		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)</td> <td>研究設備</td> <td>建物</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>平野町3号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)	研究設備	建物	206	平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地	141
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227																								
横浜事業所 (横浜市青葉区)	研究設備	建物 及び構築物等	131																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)	研究設備	建物	206																								
平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地	141																								

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州支店ビル 227百万円 (内、土地146百万円、建物81百万円) 横浜事業所 131百万円 (内、建物及び構築物120百万円、その他10百万円) <p>九州支店ビルは支店の移転に伴い、また横浜事業所内にある研究所建物等は創業化学研究新棟の竣工に伴い、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※7 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※8 特別退職金 関係会社への転籍に伴い発生した割増退職金であります。</p>	<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿島原薬開発棟 206百万円 (内、建物206百万円) 平野町3号ビル 141百万円 (内、土地141百万円) <p>当社鹿島原薬開発棟および平野町3号ビルは売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
(普通株式)	256	101	4	353
合計	256	101	4	353

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加101千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
(普通株式)	353	70	0	423
合計	353	70	0	423

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、平成24年2月28日に所在不明株主の株式を自己株式として取得したことによる増加69千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	80	72	8
工具器具及び備品	621	521	99
合計	701	593	107

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	198	170	27
合計	198	170	27

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	80	20
1年超	27	6
合計	107	27

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	171	91
減価償却費相当額	171	91

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	949	945
1年超	1,527	581
合計	2,476	1,527

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式73,368百万円、関連会社株式3,934百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式73,368百万円、関連会社株式3,934百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>スモン訴訟健康管理 手当等引当金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>HIV訴訟健康管理 手当等引当金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>HCV訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,711百万円</td> </tr> <tr> <td>前払研究費</td> <td style="text-align: right;">12,676百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,219百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,989百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,452百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">32,536百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,708百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,591百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△9,473百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,062百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,559百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,502百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	3,312百万円	未払事業税	1,198百万円	たな卸資産評価損	1,888百万円	貸倒引当金	46百万円	スモン訴訟健康管理 手当等引当金	500百万円	HIV訴訟健康管理 手当等引当金	614百万円	HCV訴訟損失引当金	1,878百万円	長期前払費用償却超過額	4,711百万円	前払研究費	12,676百万円	減価償却超過額	1,448百万円	関係会社株式評価損	2,064百万円	固定資産減損損失	1,429百万円	その他	3,219百万円	繰延税金資産小計	34,989百万円	評価性引当額	△2,452百万円	繰延税金資産合計	32,536百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△3,708百万円	その他有価証券評価差額金	△4,591百万円	固定資産圧縮積立金	△1,174百万円	繰延税金負債合計	△9,473百万円	繰延税金資産の純額	23,062百万円	流動資産－繰延税金資産	8,559百万円	固定資産－繰延税金資産	14,502百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>スモン訴訟健康管理 手当等引当金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>HIV訴訟健康管理 手当等引当金</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>HCV訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,470百万円</td> </tr> <tr> <td>前払研究費</td> <td style="text-align: right;">9,738百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">26,849百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">24,702百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,697百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△986百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△182百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△10,649百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,052百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,671百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,381百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,985百万円	未払事業税	641百万円	たな卸資産評価損	1,621百万円	貸倒引当金	42百万円	スモン訴訟健康管理 手当等引当金	478百万円	HIV訴訟健康管理 手当等引当金	522百万円	HCV訴訟損失引当金	955百万円	長期前払費用償却超過額	4,470百万円	前払研究費	9,738百万円	減価償却超過額	1,164百万円	関係会社株式評価損	1,829百万円	固定資産減損損失	1,232百万円	その他	1,165百万円	繰延税金資産小計	26,849百万円	評価性引当額	△2,146百万円	繰延税金資産合計	24,702百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△3,783百万円	その他有価証券評価差額金	△5,697百万円	固定資産圧縮積立金	△986百万円	繰延ヘッジ損益	△182百万円	繰延税金負債合計	△10,649百万円	繰延税金資産の純額	14,052百万円	流動資産－繰延税金資産	5,671百万円	固定資産－繰延税金資産	8,381百万円
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	3,312百万円																																																																																																						
未払事業税	1,198百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,888百万円																																																																																																						
貸倒引当金	46百万円																																																																																																						
スモン訴訟健康管理 手当等引当金	500百万円																																																																																																						
HIV訴訟健康管理 手当等引当金	614百万円																																																																																																						
HCV訴訟損失引当金	1,878百万円																																																																																																						
長期前払費用償却超過額	4,711百万円																																																																																																						
前払研究費	12,676百万円																																																																																																						
減価償却超過額	1,448百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	2,064百万円																																																																																																						
固定資産減損損失	1,429百万円																																																																																																						
その他	3,219百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	34,989百万円																																																																																																						
評価性引当額	△2,452百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	32,536百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	△3,708百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,591百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,174百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△9,473百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	23,062百万円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	8,559百万円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	14,502百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	2,985百万円																																																																																																						
未払事業税	641百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,621百万円																																																																																																						
貸倒引当金	42百万円																																																																																																						
スモン訴訟健康管理 手当等引当金	478百万円																																																																																																						
HIV訴訟健康管理 手当等引当金	522百万円																																																																																																						
HCV訴訟損失引当金	955百万円																																																																																																						
長期前払費用償却超過額	4,470百万円																																																																																																						
前払研究費	9,738百万円																																																																																																						
減価償却超過額	1,164百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,829百万円																																																																																																						
固定資産減損損失	1,232百万円																																																																																																						
その他	1,165百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	26,849百万円																																																																																																						
評価性引当額	△2,146百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	24,702百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	△3,783百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△5,697百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△986百万円																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△182百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△10,649百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	14,052百万円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,671百万円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	8,381百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△6.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割	0.2	試験研究費の特別控除	△6.1	評価性引当額の増減	△0.1	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	住民税均等割	0.2	試験研究費の特別控除	△8.4	税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.9	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																														
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																																																						
住民税均等割	0.2																																																																																																						
試験研究費の特別控除	△6.1																																																																																																						
評価性引当額の増減	△0.1																																																																																																						
その他	△0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																																																						
住民税均等割	0.2																																																																																																						
試験研究費の特別控除	△8.4																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.9																																																																																																						
その他	△0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																																						

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3 —————	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに解消が見込まれるものについては37.9%、平成27年4月1日以後に解消が見込まれるものについては35.5%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の純額が459百万円減少し、法人税等調整額が1,265百万円、その他有価証券評価差額金が801百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 967円01銭	1株当たり純資産額 1,025円45銭
1株当たり当期純利益金額 89円31銭	1株当たり当期純利益金額 79円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益 50,113百万円	当期純利益 44,368百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純利益 50,113百万円	普通株式に係る当期純利益 44,368百万円
普通株式の期中平均株式数 561,110千株	普通株式の期中平均株式数 561,053千株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 542,555百万円	純資産の部の合計額 575,271百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
普通株式に係る期末の純資産額 542,555百万円	普通株式に係る期末の純資産額 575,271百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 561,064千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 560,994千株

(重要な後発事象)

「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」(重要な後発事象)に記載しております。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東邦ホールディングス(株)	3,573,456	5,252
		(株)スズケン	1,407,447	3,591
		アステラス製薬(株)	833,111	2,832
		(株)メディパルホールディングス	2,113,736	2,265
		アルフレッサ ホールディングス(株)	551,749	2,171
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,655,296	1,871
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,208,190	1,321
		(株)T&Dホールディングス	1,353,680	1,298
		久光製薬(株)	298,000	1,169
		長瀬産業(株)	1,110,684	1,137
		小野薬品工業(株)	244,000	1,124
		(株)ダイセル	2,030,495	1,082
		塩野義製薬(株)	864,212	988
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,436,590	733
		ニプロ(株)	1,166,000	719
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	706
		Medicago Inc.	15,385,000	685
		ロート製薬(株)	650,000	671
		大日本住友製薬(株)	711,759	624
		日本新薬(株)	519,000	529
			小計	45,288,747
	その他(75銘柄)	20,430,696	4,311	
計		65,719,443	35,092	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第71回利付国債	4,500	4,551
		第66回利付国債	4,500	4,520
		(株)オリエントコーポレーション 商業紙	5,000	4,996
		(株)日本ビジネスリース 商業紙	1,000	999
		小計	15,000	15,068
投資有価証券	満期保有目的の債券	メリルリンチ ユーロ円債 (3銘柄)	3,000	3,000
		日本生命2010基金特定目的会社 特定社債	2,000	2,005
		みずほ証券 ユーロ円債 (2銘柄)	2,000	2,000
		パークレイズ バンク ユーロ円債 (2銘柄)	2,000	2,000
		BTMUキュラソー・ホールディング ユーロ円債 (2銘柄)	1,000	1,001
		三菱東京UFJ銀行 社債	1,000	1,001
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	1,000	1,000
		みずほインターナショナル ユーロ円債	1,000	1,000
		トウキョウ・マリンフィナンシャルソリューションズ ユーロ円債	1,000	1,000
		大和証券エスエムビーシー ユーロ円債	1,000	1,000
	カリヨン・ファイナンス (ガーンジー) ユーロ円債	1,000	1,000	
	小計	16,000	16,007	
	その他有価証券	第88回利付国債	38,800	39,188
		第75回利付国債	4,500	4,565
		第81回利付国債	4,500	4,560
第85回利付国債		4,500	4,561	
小計		52,300	52,875	
計			83,300	83,952

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金 (11銘柄)	—	31,200
		小計	—	31,200
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 大阪バイオファンド投資事業 有限責任組合 他2銘柄	16	81
		小計	16	81
計			16	31,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	74,883	665	2,666	72,882	53,088	1,826 (260)	19,794
構築物	6,360	44	77	6,327	5,137	144	1,190
機械及び装置	29,732	448	376	29,804	28,004	813	1,799
車両運搬具	155	3	9	149	140	11	9
工具、器具及び備品	31,177	1,826	1,875	31,129	28,084	2,035	3,044
土地	19,054	—	1,038 (141)	18,015	—	—	18,015
リース資産	9	14	19	4	2	2	1
建設仮勘定	58	301	44	315	—	—	315
有形固定資産計	161,431	3,305	6,108 (141)	158,628	114,457	4,834 (260)	44,171
無形固定資産							
ソフトウェア	3,232	964	762	3,434	1,697	659	1,736
その他	773	514	425	862	47	6	814
無形固定資産計	4,005	1,479	1,187	4,296	1,745	665	2,551
長期前払費用	10,639	10,209	362	20,486	6,246	3,009	14,239

(注) 1 当期減少額および当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金 (注)1	20,962	171	—	12	21,122
賞与引当金	8,158	7,876	8,158	—	7,876
返品調整引当金	158	163	158	—	163
売上割戻引当金	4	5	4	—	5
災害損失引当金 (注)2	1,143	—	670	472	—
HIV訴訟健康管理 手当等引当金	1,513	36	88	—	1,461
スモン訴訟健康管理 手当等引当金	3,835	331	544	—	3,622
HCV訴訟損失引当金	4,627	—	2,106	—	2,520

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」12百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

貸倒引当金の「当期末残高」のうち、21,107百万円は米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金と相殺しております。

なお、相殺後の金額は14百万円であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」472百万円は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,399
普通預金	1,737
外貨預金	1,130
大口定期預金	600
振替貯金	5
小計	4,873
合計	4,878

(ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
全国ワクチン(株)	129	その他	19
ドンア ファーマシューテ ィカル社	85		
セイリン国際貿易有限公司	24		
ファルマカ・エス. アー ル. エル. 社	13		
ウェルケム・ファーマシュー ーティカル社	10		
		合計	282

(期日別内訳)

満期日	金額 (百万円)
平成24年4月	201
平成24年5月	70
平成24年6月	3
平成24年8月	6
合計	282

(ハ) 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東邦薬品(株)	22,881	その他	37,240
(株)メディセオ	21,767		
アルフレッサ(株)	19,167		
(株)スズケン	17,268		
(株)ケーエスケー	6,514		
		合計	124,839

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
126,035	407,748	408,944	124,839	76.6	112

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳	
商品	42,618	医薬品 41,207	その他 1,411
製品	567	医薬品 567	
半製品	1,256	医薬品 1,256	
原材料	5,302	原料 5,302	
貯蔵品	228	消耗品 228	
合計	49,972		

(ホ) 預け金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱ケミカルホールディングス	130,789
その他1社	0
合計	130,790

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
田辺三菱製薬工場(株)	33,749
(株)ベネシス	19,111
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社	7,682
(株)エーピーアイ コーポレーション	3,813
ミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社	3,480
その他17社	9,466
合計	77,303

(ロ) 前払年金費用

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	△132,372
年金資産	128,969
未認識数理計算上の差異	33,548
未認識過去勤務債務	△959
退職給付引当金	8,979
合計	38,164

③ 流動負債
 (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
田辺三菱製薬工場(株)	7,677	その他	10,259
一般財団法人阪大微生物病研究会	5,038		
ヤンセン・バイオテク社	4,645		
(株)ベネシス	4,168		
(株)エーピーアイ コーポレーション	1,668	合計	33,458

(3) 【その他】

「1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 公告URL (http://www.mt-pharma.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱いいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第4期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類			平成23年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	(第5期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月4日 関東財務局長に提出
	(第5期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月4日 関東財務局長に提出
	(第5期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月6日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成23年6月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺三菱製薬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田辺三菱製薬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成24年5月7日付けで、東京本社は中央区日本橋本町から同区日本橋小網町へ移転しております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第5期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成24年5月7日付けで、東京本社は中央区日本橋本町から同区日本橋小網町へ移転しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長土屋裕弘は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社15社、持分法適用子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の2/3以上を占める国内医療用医薬品事業を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。